

ソ連のアジア政策

—アフガン侵攻への国際的反発—

佐久間 邦夫

アフガニスタンに侵攻したソ連軍は、ついに2度目の正月を異国の空の下で迎えることになり、長期化の色彩はますます濃くなっている。このことは、カンボジアに侵攻したベトナム軍が2年以上を経て、いまだに撤退を可能にする条件をつくり得ていないこととあいまって、ソ連のアジア政策、ひいては対外政策全体に大きな桎梏となってきた。

たしかに、アジアと中東にはさまれ、ペルシャ湾にも近いアフガニスタンと、西太平洋の中央部に位置するインドシナ半島全域にソ連勢力圏をほぼ獲得したことは、ソ連のグローバル戦略に大きなプラス要因となったことは明らかである。しかし、そのために国際的孤立という莫大な代償を余儀なくされ、外交的選択肢を著しく狭める結果となっており、しかも経済成長の急激な「失速」状態に落ち込んだソ連にとっては、インドシナとアフガニスタンの事態を支えるには、その経済的負担はあまりにも大きい。

さらに、1980年夏にはポーランド労働者の大規模なストライキが発生し、その結果党と政府に対して独立した労働組合「連帯」が誕生するにいたった。ポーランドにおける新事態は、第三世界諸国におけるできごととは決定的にちがって、ソ連自身の国内体制にも影響が波及しかねない性格のものであり、さらにソ連がその「安全」にとって死活的な重要性を持つとみなしているヨーロッパにおいて東西間の政治的、軍事的平衡が崩れるようなことになれば、それはソ連としてはいかなる意味でも容認できない事態であることは想像に難くない。

かくして、ソ連はいま、外交的困難からの脱出口を必死に模索しなければならない事態に立ちいたっている。このことは、80年11月の米大統領選挙でレーガン候補が圧勝すると、同氏が「強いア

メリカ」の復活や対ソ強硬路線を強く訴え、「タカ派」的色彩が濃厚であったにもかかわらず、名指し非難をいっさい抑制して、米ソ「デタント」の復活を熱心に訴えるという、意外とも言えるアプローチを展開し始めたことに、はっきりと現れている。

長期化したアフガニスタン駐留

カルマル政権擁立と反政府勢力の抵抗 1979年12月27日に大量のソ連軍による制圧下でアミン議長が射殺され、カルマル新政権が誕生した。同31日『プラウダ』は「アフガニスタン情勢に寄せて」と題するA・ペトロフ署名の論評（このペンネームは党公式見解を表明する際に使われる）を発表したが、そこでは①米中両国をはじめとする外部からの破壊活動、軍事干渉が強まった、②国際反動の助手アミンのテロ行為と外部の干渉により民主的体制に現実的脅威が生じた、③アフガン政府はソ連に再三緊急援助を要請し、ソ連はこれを受け入れて限定された部隊を派遣した、④ソ連の決定はアフガニスタンとの友好善隣協力条約第4条に基づくもので、国連憲章第51条に認められた正当な行為である、とその理由と正当性を主張している。

しかしこれらの理由づけは現実の経過との矛盾も多く、説得力の乏しいものである（本年報1980年版参照）。このため、「平和への重大な脅威」と非難したカーター米大統領の声明（80.1.3）をはじめ、ソ連の友好国を除くほとんどすべての諸国から強い反発を招いた。このことは、1月14日の国連緊急総会におけるアフガニスタンからの「外国軍隊」撤退要求決議案の賛成104、反対18、棄権18という票決結果に端的に現れている。

一方、アフガニスタン国内では、イスラム教徒

を中心とする反ソ、反カルマルのゲリラ闘争が急速に拡大し、8万5千人といわれるソ連軍を相手に、近代兵器の使いにくい山岳地帯を中心に果敢なゲリラ闘争が展開されている。また首都カブールで2月21日にほとんど全商店がゼネストに入り、抗議を表わす回教徒の祈り声が町中にこだました。市民による同様の抗議行動や学生のデモは、散発的ながらカブールその他の都市で80年末までいくどもくり返された。

また、アフガニスタン政府内部でも、カルマル議長らのパルチャム派とアミン前議長系のハルク派が、一時は再連合したものの、抗争が次第に激化し、「人民の家」内での幹部間の撃ち合いが再三伝えられるなど、カルマル政権の行政能力は著しく衰退している。また政府軍の士気もきわめて低く、正規軍部隊のゲリラ勢力への寝返りもひん発し、ソ連軍進攻当時8万人を擁した政府軍は今では3万余に激減していると伝えられている。

アフガン問題「解決」をめぐる応酬 ソ連軍アフガン侵攻直後にカーター米大統領は、対ソ穀物輸出停止、モスクワ五輪ボイコット、SALT IIの批准審議中止など、一連のきびしい対ソ制裁措置を発表、西側諸国に同調を求めた(80.1.3)。また、イスラム諸国緊急外相会議(1.27~29、イスラマバード)も①ソ連軍無条件即時撤退、②カルマル政権不承認、③モスクワ五輪不参加勧告、などを決定した。

一方、政治的解決への模索が続く中で、EC外相会議は2月19日に、「アフガニスタン中立化構想」(キャリンソン英外相提案)を打ち出したが、翌日のタス通信はただちにこれを非難した。これより先の2月5日付『プラウダ』では、対ソ破壊活動の足場としてアフガニスタンで早くから暗躍していた米CIAの策謀と、「失われた中国領土」回復を狙う中国の干渉、反動的イスラム教徒組織らによって「宣戦布告なき戦争」が行われ、パキスタンは「侵略」の根拠地となっている、とするソ連側主張がかかげられた。そして2月22日、ブレジネフ書記長はパウマン選挙区集会での演説で、「カーター・ドクトリン」を激しく非難すると同時に、「アフガンへの外部からの干渉が完全に停止され次第、ソ連軍の撤退に着手する用意が

ある」と述べ、米国がアフガン隣接諸国とともにそれを保障せよと要求した。

これに対しカーター米大統領は同25日、ソ連軍が撤退するならアフガン周辺諸国とともに同国の中立保障と内政不干渉を約束すると切りかえした(チトー大統領への書簡)。要するに、ソ連軍撤退を条件とする米、欧と、カルマル政権の承認を前提とするソ連の主張とが真っ向からぶつかりあっているのである。

このような状況を背景に、アフガニスタンのドスト外相が3月13~14日、ソ連を公式訪問、グロムイコ外相と会談した。両外相は中立化構想その他の「政治的解決」は「アフガニスタンの合法的政府」の主権を無視するものだとの非難をあらためて行うとともに、「ソ連軍のアフガン一時駐留の条件」について合意したと発表、ソ連軍駐留の長期化が確認された。

さらに5月14日にアフガン政府が声明を発表、パキスタン、イラン両国との関係正常化の協定を締結し、内政不干渉を米ソ両国が保障すればソ連軍撤退もあり得るとの見解をを表明すると、ソ連はA・ペトロフ論評(『プラウダ』5.25付)を通じてこれに対する全面支持を明らかにした。この「アフガン政府と隣接諸国との直接交渉のみが政治的解決の基本的な道」とする主張、アフガン・パキスタンおよびアフガン・イラン間の「善隣協力双務協定」作成とこれに対する国際保障の要求は、その後ソ連がくり返し展開する基本的立場となった(『プラウダ』7.2付「アフガニスタンをめぐる情勢の政治的調整へのカギ」および『イズベスチヤ』11.4付「直接交渉こそアフガニスタン問題調整への道」)。

しかし、ソ連の軍事介入によるカルマル政権擁立を既成事実として承認をせまるソ連の主張は現在のところ国際的にほとんど受けいれられず、ソ連の国際的孤立化傾向は依然として続いた。5月17日に開かれたイスラム諸国定期外相会議は1月のソ連軍撤退要求決議を再確認すると同時に、アフガン問題処理特別委員会を設置した。同委員会は6月に「ソ連政府、カブール・グループ、反政府勢力」の3当事者との個別折衝を決め、反政府勢力との会議を持ったが、ソ連とカルマル政権は「乱暴な内政干渉」と頭からこれを拒否している(前出11.4付『イズベスチヤ』)。

ソ連はまた、6月22日の第6回先進国首脳会議（ベネチア・サミット）開幕当日、アフガン駐留ソ連軍一部撤退を発表した。「1個師団約1万人と戦車108台」（モスクワ放送）とされる規模の一方的撤退表明はサミット会場を「電撃のように走り抜けた」（『朝日』）が、その後これが実施されたと発表された後も事態は全く変わっていない。これに対しカーター米大統領は6月26日、「ソ連軍撤退と並行して実施する過渡的措置を採る用意がある」との新提案を発表したが、ソ連側は「本末転倒」とこれも一蹴している（前出7.2付『プラウダ』）。

異常事態下でのモスクワ五輪開催 ソ連はアフガニスタンにおける既成事実の国際的承認を強固に主張し続けているが、その背景には「問題の政治解決には、アフガニスタンがソ連の直接の隣接国である以上、ソ連の利益と安全に留意しなければならない」（6.15付『イズベスチヤ』）との考え方が横たわっている。これは周知のごとくソ連の伝統的発想法とも言えるものである。しかし、このソ連の主張は、70年代のソ連の著しい世界的進出にいらだちを強めていた西側諸国はもとより、第三世界諸国からも冷たい反応に出会っている。このことはアフガン抵抗勢力のしぶとさによって「泥沼化」の様相を示し始めたこととともに、ソ連をきびしい国際的困難に追い込んでいく。

おりしも7月19日からモスクワで開催された第22回オリンピック大会は、米国、西独、日本など不参加国が65カ国、IOC加盟国の約半数にのぼり、参加国81カ国、約7千人という異常な状況となった。しかも参加国のうちでも英、仏など18カ国が入場行進を拒否または国旗、国歌の使用を拒否した。モスクワ五輪大会はソ連が国威をかけて準備していたものであり、そうでなくてもこの種の大会に異常なほどの熱情と名誉心をいさぐお国柄であるだけに、その屈辱感は耐えがたいものであったろうことは想像にかたくない。

スポーツ大会であるオリンピックをボイコットすることの是非については、もとより両論のあるところだが、その論議はさておき、モスクワ五輪大会の事態がソ連の国際的孤立の状況を象徴的に現わすできごとであったことは議論の余地があるまい。

しかし、その政治的影響は無視できないにしても、オリンピックはしょせんスポーツ大会であり、実害は少ない。これに対し、西側との経済協力にブレーキがかかったことは、経済発展の不振におそわれているソ連にとって、現実的影響をこうむる重要な事態となった。特に現在の世界経済は、ソ連ないしはソ連圏といえども、孤立した経済発展はほとんど考えられない時代に入っており、しかもソ連経済はシベリアの資源開発の成否に決定的な影響をこうむる状況になっているので、西側からの資本と技術の導入は今や不可欠の条件となっている。カーター米大統領の呼びかけた対ソ経済制裁に対して、西側諸国の足並みは必ずしもそろっているとは言えないにしても、やはり影響は無視できない。もはや東西経済交流を無視できないという事情は、西側諸国にとっても同じである。オリンピック大会終了後、ソ連は特に西欧や日本に対し、政治問題とは切り離して、「双方に必要な」経済関係を進展させようという呼びかけを次第に強めている。「デタント」が崩壊し始めて以後、ソ連は西側諸国に対して「政治的現実主義」に立つようひんぱんに訴え続けているが、今その呼びかけはさらに真剣味を増している。

冒頭に述べたごとく、レーガン氏の大統領当選以後、「デタント」の再建を強く呼びかけているのも、そのような文脈の中で理解するべきであろう。

カルマル議長とのソ連公式訪問 とはいえ、ソ連は莫大な代償を払って擁立したカルマル政権を手離すわけにはいかない。しかも、カルマル政権の基盤は、ソ連の直接的後押し抜きで成り立っているほど固まっているとは見えない。一方、西側諸国のほうも、ソ連軍撤退を実現させる決め手を見出し得ないでいる。このような状況を背景に、モスクワ五輪以後、ソ連はアフガニスタン国内における事態鎮静化を伝える報道を連日のごとく展開し、カルマル政権の安定度を国際世論に強くアピールすることに努めている。

10月16日にはカルマル議長がソ連を初めて公式訪問した。ソ連側はブレジネフ書記長ら首脳が空港に出迎え、盛大に歓迎した。この首脳会談の席

上でも、ブレジネフ書記長は、カルマル政権下でのアフガニスタン国内の「正常化」および「反革命勢力」との闘争の成果をたたえ、ソ連が引き続きアフガニスタンを支援していくことを強調している。19日に発表された共同声明では、「5月14日のアフガン政府の周知の提案」にもとづいて、まずパキスタン政府とカルマル政権との話し合いを再度呼びかけた。またソ連軍撤退についても、「アフガニスタンへの侵略が完全に停止され、同国人民と政府に対する外部からの破壊活動が再開されないという保障が与えられてはじめて可能となる」と、駐留の長期化が明記されている。

また、アフガニスタンに対するソ連の経済援助は、1978年の四月革命以後急速に増大し、1977年末の118項目から79年には131項目となり、さらに80年11月のソ連報道では147項目と伝えられるにいたっている（いずれも累積件数）。項目数だけで見ればアフガニスタンは発展途上国へのソ連援助の中で群を抜いて多い。

しかし、カルマル政権の行政能力欠乏や国内不安、難民や亡命の激増という状況からみて、国内の経済建設がどれほど進展しているかについては疑問が多い。特に同国内で従事するソ連の民間人には生命の危険がつきまとい、危険回避のために帰国を余儀なくされているとの西側報道もしばしば伝えられている。現に、援助項目147と伝えたソ連報道（APN）では、そのうちの操業開始件数を73項目と述べているが、これは77年末の71項目からほとんど増えていない。

しかし、今年は4,130万ドルと伝えられる食糧、消費物資援助供与等は不可欠なものであり、またカブール北部のソ連軍補給基地までの送油管の敷設もほぼ完成したと言われ、8月に調印されたカブール空港拡張計画（総工費9,500万ルーブル）も軍事目的と切り離せない。このようにソ連の経済負担は膨大な額にのぼっており、一説にはソ連軍駐留費は1日700万ドルに達すると言われている。8万5千人の駐留が事実とすれば、その維持費と兵站補給費として、この推定額は決して予想外のものではない。

このような経済的負担を投入し、なおかつ前述のようなカルマル政権の安定化を強調するキャンペーンを展開しているにもかかわらず、ソ連のア

フガン介入に対する国際的評価は依然としてきびしい。そのことは、11月の国連総会でアフガンからの「外国軍隊」即時撤退決議案が111対22の圧倒的な差で再度可決されたことにもはっきり現れているのである。

東南アジアにおける緊張の継続

ヘン・サムリン議長のソ連公式訪問 約20万人といわれるベトナム軍のカンボジア駐留は依然として続き、民主カンボジア軍や第三勢力も西北部のタイ国境地域を中心に武力抵抗を続けている。このため、タイをはじめとするASEAN諸国とベトナムとの緊張関係はいっこうに緩和する気配を見せていない。6月下旬にはベトナム軍によるタイ領侵攻、タイ国軍との交戦という事態も発生している。

ソ連は、いうまでもなく、ベトナムの強力な後援者として、支援を強めており、ASEAN諸国のソ連への反発や警戒心も依然として強い。ソ連はフィリピン外務次官が3月から4月にかけて非公式のASEAN諸国歴訪をした以外には、目立った外交活動はほとんどなし得ない状況になっている。ASEAN加盟5カ国はいずれもモスクワ・オリンピック大会への参加を拒否した。

一方、ソ連はインドシナ諸国との友好関係をますます強調しており、ベトナムのレ・ズアン書記長ら党・政府代表団が訪ソ、7月3日、ブレジネフ書記長らと会談した。またラオスのカイソン書記長も「休養のため」訪ソして7月末から9月3日まで長期滞在し、8月14日には近年恒例化している「クリミア会談」の一環として、ブレジネフ書記長と会談した。

また、2月4日には、ヘン・サムリン議長を団長とするカンボジア党、政府代表団がソ連を訪問し、ブレジネフ書記長をはじめソ連首脳と会談した。同議長は79年8月、非同盟首脳会議開催中のキューバを訪問した際にモスクワに立ち寄り、コスイギン首相と会談しているが、ソ連公式訪問は79年1月に政同権が誕生して以来初めてのことである。ソ連はもとより同政権を全面支持し、バックアップしてきたが、それまでは同政権を擁立したベトナムを通じて支援する形をとってきた。今

回の公式訪問は、ヘン・サムリン政権の基盤が一応固まったとの判断に立ち、「1人立ち」した政権として国際舞台にアピールする布石とみられる。

ソ連は翌5日に同代表団と、①物資供給協定、②文化学術協力協定、③経済技術協力協定、④貿易協定、⑤カンボジア経済復興への優先的経済技術援助供与協定などに調印し、正式の2国間協定に基づく全面支援にのり出した。公式訪問が終了した11日には共同声明が発表されたが、その中ではヘン・サムリン政権が他の東南アジア諸国と2国間の不可侵条約を結び、東南アジアに平和・独立・自由・中立・安定・繁栄の地帯を設定する問題をこれら諸国と討議する用意がある、との提案が強調されている。しかし、当初一部で予測されていたソ連とカンボジア（ヘン・サムリン政権）の友好協力条約は調印されなかった。その原因としては、ヘン・サムリン政権の基盤がまだそこまでは強まっておらず時期尚早であるためとか、ASEAN諸国への刺激を避けた、あるいは同政権を支えているベトナムとの微妙な関係による、といったさまざまな観測が行われている。

ヘン・サムリン議長はさらに11月に今度は東欧諸国歴訪を行っており、その途次再度モスクワに立ち寄っている。なお、同政権のNo.2のベン・ソバン副議長（国防相）はその後7月にも訪ソし、クリミアでブレジネフ書記長と会談したほか、ウズチノフ国防相やチーホノフ第1副首相（当時）と会談している。その他、フン・セン外相の訪ソ（7月）をはじめ、両国閣僚級の相互訪問が相次いだ。

インドシナ3国外相会議の提案 東南アジアにおける緊張状態の原因について、ソ連の公式見解は、「同地域への拡張の野望をいまだく中国覇権主義」と「ASEANを軍事的、政治的ブロックに追いやりとうとする米帝国主義」の政治的結託に根源がある、との主張をくり返し展開している。タイ・カンボジア国境におけるベトナム軍とタイ軍の衝突についても「意図的につくり出された危機」だときめつけ、その主役である米・中・タイ3国は、ベトナムを可能な限り弱体化させ、インドシナ3国の兄弟的団結を破壊し、カンボジア情勢の正常化を妨げるという点で利益が一致している、と非難している（『イズベスチャ』8.1）。

これに対置して、ソ連は、インドシナ3国が7月にビエンチャンで行った外相会議の提案（①3国はASEAN諸国と不可侵、平和共存の2国間条約を締結する、②3国はタイとの2国間ないしは多国間の条約を締結し、相互不可侵の公約をする、③カンボジア・タイ国境の平和化を目的とするヘン・サムリン政権の「両国間国境地域に非武装地帯を設ける」との提案を支持する）の全面支持を表明し、機会あるごとにその実現を呼びかけている。ヘン・サムリン政権の承認をなお拒否しているASEAN諸国は、もとよりこの「提案」を受け入れることはできず、タイ・カンボジア国境問題についても、①カンボジア領内に非武装地帯設置、②タイ国境内に国連監視軍の常駐、という提案を行い、双方の主張は依然として対立している。

ここで注目されることは、このインドシナ3国の提案が、アフガニスタン問題でのソ連およびカルマル政権の主張ときわめて酷似していることである。アフガン問題とカンボジア問題はその背景自体が、友好協力条約を根拠とした武力侵攻・新政権擁立・武力抵抗勢力の反撃の長期化と隣接国との国境地域における根拠地設置、という工合にきわめて類似しているのである。しかもそうして擁立した政権の「合法的権利」の承認を前提とした「直接交渉」を呼びかけている点も全く同じである。そして、いずれの場合も国連における「外国軍隊」撤退決議が圧倒的多数で可決され、反対は20カ国余という点もきわめて似かよっている。ここにソ連のアジア政策のある種のパターンが見られる。

ソ連が60年代末より提起している「アジア集団安保」構想は、アジア情勢の緊迫化とソ連に対する反発の強まりの中で、最近その主張は影をひそめているが、同構想ではソ連がその直接当事者になるとの主張はもともとほとんどしておらず、むしろソ連と兄弟的ないし友好的関係にある「平和愛好国」を中心とする地域的平和機構あるいは経済協力機構の創設を呼びかけてきていたのである。その意味では、アフガン問題およびカンボジア問題の「政治的解決」に関するソ連の主張は、終始一貫性を保っていると見ることができる。

インドシナ諸国への援助 インドシナ地域の

中心国家であるベトナムは、カンボジア駐留の長期化が影響して、きびしい経済困難に直面しており、ソ連およびその他のコメコン諸国の支援に期待を寄せざるを得ない状況にある。ベトナムはかつて過度の対ソ依存を避ける「独立路線」を志向していたが、中越関係の悪化以降、それまでの中国からの支援をソ連および東欧諸国が肩代わりするようになった。たとえばベトナムは石油需要の20%を中国から得ていたが、中越対立後それは停止され、反対にソ連の対ベトナム石油輸出額は著増している。しかもその輸出価格は、国際価格の高騰が続く中で、著しい優遇条件が与えられている。さらに、80年7月の党・政府代表団訪ソによって「ベトナム南部の大陸だん石油・ガスの探査・開発に関するソ連・ベトナム協力協定」が調印された。この計画はかねて西側諸国がベトナム戦後復興援助の一翼としてベトナム政府との話し合いを進めていたものである。今回の調印の背景には、カンボジア問題をめぐるベトナムの国際環境の悪化があったことは否めない。かくして、ベトナムの西側諸国との関係推進の目玉のひとつであったプロジェクトがソ連の手にゆだねられることになった。

ソ連の対ベトナム援助も、カンボジアへの侵攻以後、中越戦争の際の支援もあって、「78年の5千万ドルから79年は10億ドルに一挙に20倍増」と伝えられている。20万人といわれるカンボジア駐留ベトナム軍を支えるために、ソ連が巨額の軍事援助を行っていることは確かであろう。

ソ連とベトナムの貿易額も、75年の約2億ルーブルから80年には6億ルーブル余に3倍以上の増加を示している。しかし、これはソ連とキューバの貿易額42億ルーブル余と比べると、15%にも満たないものである。

カンボジア（ヘン・サムリン政権）への緊急援助も、79年の8500万ドルから80年には1億3400万ドルに増大された。しかし、これらインドシナ諸国が最も必要としている食糧援助については、ソ連国内の連続の農業不振の影響で、供給量の増大はかなりきびしくなりつつある。

ソ印関係促進に熱意

ガンジー政権復活とソ連外交 ソ連のアジア外交にとって、インドはベトナム、アフガニスタンと並んで特別な地位を占めている。そのことはアジアでソ連と友好協力条約を結んでいるのがこの3国であることから明瞭である。ベトナムが社会主義国、アフガニスタンが「社会主義志向国」とソ連によって規定されているのに対し、インドはもっぱら「平和愛好国」と呼ばれ、社会体制的には区別されている。しかし、非同盟諸国内で大きな影響力を持つインドとの友好関係の重要性は、ソ連にとって決して2国に劣るものではない。

1月のインド総選挙におけるガンジー女史の圧勝に対し、ソ連報道は「ジャナタ党の内政の失敗が原因」と、きわめて控え目であった。しかし、1カ月後の2月12日にはグロムイコ外相が早速訪印し、「友好関係の維持、発展」を相互に確認し合った。1980年のソ印貿易は17億ルーブルを越え、「75年に比べて2倍以上に増えた」（80.12.10.ソ印共同宣言）し、5月27日には16億ドルにのぼる対印兵器供与協定が調印され、両国関係は基本的に順調な発展をとげている。長期貿易協定によれば、5年後の1985年には貿易額はさらにその2倍以上に達することが見込まれている。また6月には商品追加供給協定が調印されたが、これによりインドはイラン・イラク戦争で削減される石油の補給を受け、ソ連は農業不振や米国の対ソ穀物制裁で苦しくなったベトナム向け食糧供給用にコメ50万tを受け取ることになったといわれている。さらにガンジー政権が選挙中の公約どおりにカンボジアへのヘン・サムリン政権を承認したことは、ソ連としてみればきわめて喜ばしいことで、早速「東南アジア地域の平和と安定に貢献するもの」との称讃を送っている。

ブレジネフ書記長、2度目の訪印 しかし、ガンジー政権は必ずしも親ソ一色に踏み切ったわけではなく、指導的非同盟国としての立場の堅持を国際的に強くアピールしている。2月のグロムイコ外相訪印、6月のラオ外相訪ソ、9月のレデ



アフガニスタン侵攻のソ連軍戦車

イ大統領訪ソなど、首脳相互訪問の中でひとつの焦点となったのは、やはりアフガニスタン問題である。だが、いずれの場合にも、共同声明の中ではアフガニスタン問題は直接触れられておらず、両者の立場に隔りがあることは明らかである。

ガンジー首相は、ソ連がアフガン介入を余儀なくされた事情を理解するとの発言をくり返しているが、ソ連軍撤退を求める立場には変わりなく、中立性を強調して調停者の役割を果たそうと努めている。

12月8日にはブレジネフ書記長がインドを公式訪問した。同書記長が訪問したアジアの国は（モンゴルを除けば）インドだけであり、同国へ7年ぶり、2度目の訪問を行ったことは、ソ連のインド重視の姿勢が如実に現れている。

両国最高首脳間の会談では、アフガニスタン問題が重要議題のひとつとなった。両者の立場は、会談後の両国報道担当官によると、ガンジー首相が「外国のいかなる形の内政干渉にも反対」と暗にソ連撤退を求めたのに対し、ブレジネフ書記長は「カルマル政権の5.14提案を基礎にすべきだ」との従来の立場を主張し、平行線に終わったもようである。同会談では中印関係についても触れられた。この問題についてソ連はかねてから「中国の対印正常化の呼びかけはインドをソ連から引き離す狙い」（『プラウダ』8.7）だとの牽制を絶えず行っているが、ガンジー首相は「中国を含む周辺諸国との関係正常化を進める」と言明している。

中ソ交渉は無期延期に

1979年4月に中国政府は中ソ友好同盟相互援助

条約の不延長（廃棄）を通告、それに伴う両国関係の調整のための交渉が79年10月よりモスクワで開催された。しかし、同交渉の議題をめぐる入口論議で意見が一致せぬまま第1次交渉は打ち切れ、第2次交渉は北京で再開されることになっていた（本年報80年版参照）。

しかし、その直後の79年12月のソ連軍アフガン侵攻によって、国際緊張は著しく激化した。中国政府はただちにソ連にする非難声明を発表し、ソ連軍即時全面撤退を要求した。カーター米大統領も対ソ制裁措置を世界各国に呼びかけ、1月7日に訪中したブラウン米國務長官と中国政府首脳の会談では、ソ連の脅威に対し米中双方が共同歩調をとることで意見一致をみている。

このような事態の進展に伴い、中国外務省スポークスマンは1月20日「当面こうした状況下で中ソ交渉を続行するのは明らかに妥当でない」と言明し、新華社報道の形で第2次交渉の無期延期が発表された。

一方、ソ連のほうは、前述のごとく、「アフガン革命とソ連南部国境の安全に対して重大な脅威をつくり出した（パキスタン領からの）干渉を仕向けたのは中国人と米国人その他である」（ブレジネフ書記長のバウマン選挙区集会での演説）と、緊張の原因が米中両国にあると非難している。そして『イズベスチヤ』論評「善隣こそ人民の利益——中ソ条約30周年によせて」（2.14付）は、「若い中国が重大な試練を受けているとき、中国の利益を断固擁護したのはまさにソ連であった」と中ソ条約の意義を強調し、「ソ連国民に対する誤った敵対方針から転換する勇気を自己のうちに見出すかどうかは中国の指導者にかかっている」と主張した。

おりから7月に開催されたモスクワ・オリンピック大会は、中国のオリンピック復帰以後初の大会であったが、米国、日本その他と同様に、中国オリンピック委員会も4月24日、ソ連軍がアフガニスタンから撤退しない限り選手を派遣しないと不参加を決定した。

かくして中ソ関係は改善のきざしを見せぬまま1年を経過した。中ソ国境では今年も小規模の衝突が起こっている。10月5日、中国内蒙古自治区の額爾古納川（ソ連チタ州アルグン川）で小ぜり合

いが起こり、双方1名ずつの死傷者を出した。中国外務省は翌6日、中国駐在ソ連大使館に覚書を手交してこれに抗議、一方ソ連外務省も同9日に覚書を駐ソ中国大使館に手交、中国側の挑発だと抗議した。7月20日には黒竜江省でソ連スパイ事件2件の裁判が行われ、1人に死刑判決が下されている。

もとより、最小限の外交関係は維持されており、外務次官に昇任した王幼平氏の後任の楊守正大使が4月20日に赴任、またソ連のカピツア外務省極東第1局長(中ソ交渉ソ連側副団長)が3月20~28日に非公式に訪中、中国当局者と会見している。中ソ国境河川航行合同委第22回会議も、2月5日から3月19日まで黒竜江省で開かれ、若干の措置について合意したと双方が発表した。

最近の中国国内における急激な路線転換に対するソ連の見方は、文化大革命の否定的評価の進展については一定の評価を下しつつも、その反ソ路線は依然変わっていないことにきびしい非難を浴びせている。劉少奇元国家主席の名誉回復が行われた中国共産党第11期中央委員会第5回総会に対するI・アレクサンドロフ論評(やはり党中央の見解発表の際に使われるペンネーム、『プラウダ』4.7付)は、「最近の出来事は中国において毛沢東主義の危機および指導部内の対立の尖鋭化が起きていることを示している」との見方を述べ、劉少奇の名誉回復にもかかわらず、彼が第8回大会で行った政治報告でソ連との友好・協力をうたった点については故意に落としていると指摘、中国指導部は毛沢東主義の一部概念を修正しつつも「反ソ主義の理論と実践としての毛主義は中国内外政策の基礎として残されている」と批判している。

日本における対ソ警戒論の高揚

日本では、近年のソ連の軍事力増強、北方領土への軍事基地設置、アフガニスタンへの侵攻などの結果、「ソ連の軍事的脅威」に対する警戒論が急速に高まった。日本政府は米国の対ソ制裁措置に基本的に同調し、オリンピック参加もボイコットした。

1月18日、防衛庁の機密文書などをソ連に流していた宮永元陸将補と現役自衛官2名が逮捕さ

れ、このスパイ事件で日本側が事情聴取を求めていたソ連大使館付武官のコズロフ大佐は翌日急帰国した。さらに2月2日、久保田防衛庁長官はこの事件で引責辞任し、外務省は同日、コズロフ武官がスパイ事件に関与していたとポリャンスキー大使に抗議した。また、北方領土返還を求める世論が高まっている中で、旭川公安局の課長がレボ船を通じてソ連に情報を提供していたことが判明、同課長は自殺した(2月12日)。さらに8月21日、沖縄でソ連原子力潜水艦が火災を起こし、9人が死亡したが、日本の救助申し出をソ連側は拒否した。これに対して日本政府が「領海侵犯」と抗議する一幕もあった。一方、在日中のソ連の著名なバレリーナのメッセル母子が米国へ亡命する事件も起こっている。

このように日ソ関係が依然として冷えている中で、ソ連は、日本が米国の「力の政策」に公然と同調して経済制裁に加わり、デタラメな「ソ連の脅威」論をふりまわして軍国主義化を進めているとの批判を再三展開し、牽制している。また日中関係の発展にも警戒をいだし、3月に行われた日中政府間の初の実務協議に対して、中国がこれを反ソ・キャンペーン展開に利用し、軍事関係拡大を追求した、と非難している。

その反面、ソ連は日ソ経済協力の発展、特にシベリア開発への協力は日本にとっても必要なはずだと、その促進を訴え、日本政府が「政治的現実主義」に立つよう訴えている。日ソ貿易は80年は27億ルーブルで、79年の26億ルーブルよりわずかに上昇した。しかし、この間西独、フィンランド、フランスなどの対ソ貿易がかなり伸びたため、ソ連の対先進資本主義国貿易の中で、日本は2位から5位に落ちた。ソ連はその原因を、日本の対米追随政策と、西欧諸国と違って日本はソ連と長期経済協力の政府間協定を結んでいないことにあると指摘し、経済関係促進を呼びかけている。

日ソ関係の改善は、ソ連にとって、経済困難を緩和するために必要なだけでなく、米・中・日3国がアジアで協力関係を深めている現状に風穴を開けるためにも重要である。ブレジネフ書記長は8月のアルマアタ演説の中で久しぶりに日ソ関係に言及し、「日本との経済その他の関係の発展は、日本の指導部が外部からの影響に屈することな

く、どれだけ自主的かつ現実的路線を維持できるかにかかっている」と強調している（「参考資料」参照）。

さらに10月18日付『イズベスチヤ』は日ソ共同宣言24周年を記念する論評を掲載し、一部で注目を浴びている。同宣言には齒舞・色丹両島の将来の返還を明記しており、60年の安保改訂後、同条項の一方的破棄を通告して以来、ソ連が「領土問題は解決済み」という立場を年ごとに強めていることは周知のとおりである。その論評の全般的内容はこれまでのソ連論調と大差はないが、日ソ共同宣言の意義を久しぶりに強調したことは、ひとつの変化を示すものかもしれないというわけである。事実、同論評のみでなく、『ソビエツカヤ・ロシア』誌も同様の論評を載せており、また11月18～20日にモスクワで行われた「第2回日ソ円卓会議」でも、日ソ双方とも基調報告でこの点に触れている。

ブレジネフ書記長のアルマアタ演説からもうかがわれるように、ソ連は西側における軍事力強化の傾向を強く批判し、アフガニスタン問題についてもソ連介入の正当性をあくまでも主張しているが、もう一面で、ソ連の国際的孤立傾向から脱出するために、「平和の強化と国際情勢健全化のための具体的問題にとりかかる用意がある」（同演説）ことを強調している。オリンピック以後ソ連は新たな「平和攻勢」を始めたとの見方もあり、日ソ関係改善への胎動かとも見られるこれらの兆候も、その一翼をになうものかもしれない。

不振に終わった第10次5カ年計画 なお、1980年はソ連にとって第10次5カ年計画の最終年に当たっており、その達成状況が明らかになったので、主な点を指摘しておこう。

上記第1表が示しているように、第10次5カ年計画は、主な指標全般にわたって大幅未達成に終わった。特に目立つのは、国民所得の成長率がついに20%を割り、年平均にしても3%台に落ち込んだと見られることである。ソ連統計では、西側のGNPに当たる最も総合的な経済指標として「消費と蓄積に利用される国民所得」を使用しているが、奇妙なことに、81年2月～3月に開かれた26回党大会における5カ年計画達成報告では、

第1表 5カ年計画の主な指標

(単位：%，括弧内は年平均伸び率)

	第10次5カ年計画		第11次5カ年計画
	計 画	実 績	計 画 (26回党大会)
国民所得	24～28	19.7 (注) (3.7)	18～20
工業総生産	35～39	24 (4.4)	26～28
生産財	38～42	26 (4.7)	26～28
消費財	30～32	21 (3.9)	27～29
農業総生産	14～17	9	12～14
労働生産性			
工業	30～34	17 (3.2)	23～25
建設	29～32	11 (2.1)	15～17
鉄道運輸	18～20	0.5 (0.1)	10～12
平均賃金	16～18	16	13～16

(注) 国民所得実績は正式には未発表のため推定。

(出所) 『プラウダ』1976.2.25付および1980.2.24付および2.28付より作成。

この最も基本的指標について報告されていない。そこで各年ごとの伸び率から推計したところによると、19.7%（年平均3.7%）程度と見られる。

ブレジネフ政権登場後の3回にわたる5カ年計画ごとの国民所得成長率を比べてみると、第8次（1966～70年）は41%（年平均7.1%）、第9次（1971～75年）は28%（5.1%）、第10次（1976～80年）は19.7%（3.7%）と急速にスローダウンしている。しかも去る79年には年間成長率が2%にまで落ち込んだ。これらのソ連経済の不振の背景として、近年の農業生産の不調が影響を与えていることは論をまたないが、そのみならず、肝心の工業生産の成長率自体が第8次計画の8.4%（年平均）から第9次は7.4%、第10次には4.4%と急激なスローダウンを続けているのである。このため81年以降の第11次5カ年計画では、国民所得が年平均3.4～3.7%、工業総生産が4.7～5.0%と最初からかなり低く目標を設置している。しかし、工業生産伸び率が最近では連続して3%台に低迷している状況から見て、この計画すら達成は容易ではあるまいとのきびしい観測が生まれている。

しかも、ポーランド問題の影響もあって、第11次計画では消費財生産が、5年間でわずか1%ではあるが、生産財生産より高く計画設定されており、国民生活向上に一定の意欲が強調されている。このため、国民所得成長の急激な低下と国民生活向上への圧力にはさまれて、70年代に著しか

った軍事力増強をこれまでどおりに展開するにはかなりの困難が横たわっている。米国のレーガン新政権が「強いアメリカ」の回復を目指して、対ソ軍事力増強に本腰を入れようとしている今日、ソ連経済の低成長化は国際関係にどのような影響を与えるか、注目されるところである。

1980年のソ連の外国貿易 最後に1980年のソ連の対外貿易の状況について概観しておこう。

第2表に見るごとく、ソ連の貿易額は、79年と比べて、全体として86%拡大している。しかし、国際価格の著しい高騰もあり、この伸び率はそのまま貿易拡大の率というわけではない。むしろ重要なことは、貿易相手国のカテゴリー別比重の変化であろう。「工業発達資本主義国」との貿易の比重は、1970年の21.3から1980年の33.5へと、今ではソ連貿易中で3分の1以上を占めるまでにいたった。この傾向が、ソ連軍アフガン侵攻に対する「対ソ制裁」措置にもかかわらず衰えなかったことは注目すべきであろう。西ヨーロッパ諸国はむしろこの1年間にソ連貿易をかなり増大させており、この結果順位に著しい変化が起こっている。

そして、その分だけ「社会主義諸国」間の貿易

第2表 1980年のソ連貿易

(単位: 10億ルーブル, 括弧内は比重: 全体=100)

	1975	1979	1980
全 体			
総 額	50.7 (100)	80.3 (100)	94.1 (100)
輸 出	24.0	42.4	49.6
輸 入	26.7	37.9	44.5
社会主義諸国			
総 額	28.6 (56.4)	45.1 (56.2)	50.6 (53.8)
輸 出	14.6	23.6	26.9
輸 入	14.0	21.5	23.7
工業発達資本主義国			
総 額	15.8 (31.2)	25.7 (32.0)	31.5 (33.5)
輸 出	6.1	12.5	15.8
輸 入	9.7	13.2	15.7
発展途上諸国			
総 額	6.3 (12.4)	9.5 (11.8)	12.0 (12.8)
輸 出	3.3	6.3	6.9
輸 入	3.0	3.2	5.1

(出所) 『エコノミーチェスカヤ・ガゼータ』1981年第13号。

第3表 発展途上諸国との貿易額

(単位: 100万ルーブル)

	1975	1979	1980
イ ン ド	686	1,035	1,740
アルゼンチン	304	313	1,193
イ ラ ク	600	1,182	732
リ ビ ア	19	437	451
ト ル コ	95	379	443
シ リ ア	168	199	321
アフガニスタン	132	324	505
エ ジ プ ト	710	325	384
イ ラ ン	510	409	335
ブ ラ ジ ル	396	180	275

(出所) 第2表と同じ。

の比重は下がり、1970年にはほぼ3分の2を占めていたのが、今ではほぼ半分程度にまで落ちている。1970年代に著しく見られた世界経済の「一元化」、ブロック別の垣根の衰退化が数字の上でも次第に現れ始めているということであろう。

これと比べて「発展途上諸国」のソ連貿易中の比重はあまり変化がない。あえていえば、1970年の13.5%から11%~12%台へと、わずかではあるが減少の傾向が見られている。インドとの貿易の急増については先に触れたが、対アルゼンチン貿易の急増は、言うまでもなく、米国の穀物制裁の肩がわりとして同国から穀物を大量輸入したためである。

ソ連におけるエネルギー資源の生産状況がこれからますますきびしくなると予想されているため、今後コメコン諸国も次第に独自の対西側経済関係を発展させる必要にせまられるであろうし、ソ連の「発達資本主義国」との経済交流の重要性、特に資本と技術の導入への欲求はいっそう強まることは明らかである。その場合、ソ連の発展途上国に対する影響力拡大がしばしば国際緊張の激化要因として作用し、西側発達国との交流促進にブレーキをかけてきた。それらの矛盾はソ連の対外政策にとってもかなりきびしいジレンマとなりつつある。80年代にソ連はこれらの問題にどのように対応していこうとするのか、大いに関心の持たれる点である。

(P)、『プラウダ』 (I)、『イズベスチヤ』 (放送)、『モスクワ放送』

1 月

2日 ▶タイのクリアンサク首相はソ連のアフガニスタン軍事介入を国連憲章違反、世界平和への脅威と非難。

3日 ▶マレーシア外務省、アフガニスタンへの外国の軍事介入即時停止を要求する声明。

▶インドネシアでソ連軍アフガン介入抗議の青年・学生デモ。11日に政府が禁止するまで各地で続発。

4日 ▶アフガニスタン新政権のドスト外相は国連へ向かう途次モスクワでグロムイコ外相と初会談。

▶アフガニスタンのカルマル新議長は初の記者会見でソ連の援助を高く評価。

▶パキスタンは駐ソ大使と駐アフガン大使を召還。

6日 ▶インドのガンジー女史はソ連のアフガン軍事介入に反対と表明。

7日 ▶アフガン侵攻ソ連軍は8万5千～10万人と米政府発表。

▶『プラウダ』はパキスタンに「帝国主義者のアフガン侵略に手を貸すな」と警告。

▶プロコフィエフ教育相、プノンペンで「79年のソ連の対カンボジア無償援助は約8500万ドル」と演説。

▶インドネシアのスハルト大統領は「アフガンへの外国の軍事介入は全ての国が反対すべきだ」と演説。

▶国連緊急安保理事会でソ連は「アフガニスタンからの外国軍即事撤退」決議案に拒否権行使。

8日 ▶ブレジネフ、コスイギン両首脳「カンボジア人民の勝利1周年」でヘン・サムリン議長に祝電。

▶パキスタンのハク大統領はイスラム世界連盟アジア事務局開設式でソ連軍アフガン侵攻を初めて公式非難。

▶マレーシアのイスラム教徒、ソ連のアフガン侵攻を非難する大集会(全国で約5千人)。

9日 ▶インド総選挙の結果について、「ジャナタ党の内政の失敗が原因」とガンジー勝利を控え目に論評。(I)

▶朴大統領射殺後の韓国情勢について「依然として米国のカイライによる軍事独裁の暗黒に覆われている」と論評。(I)

11日 ▶日本国会両院議長、ソ連最高会議代表団来日受け入れを当面延期するとソ連大使館に通達。

▶ソ連両首脳、ガンジー・インド首相就任に祝電。

▶グジェンコ海運相(ソ日協会会長)、日ソ政府間の長期経済協定の必要性を強調。

▶東南アジア・太平洋イスラム布教宣伝会議はソ連軍のアフガン撤退要求決議を全会一致で採択。

▶中国の『人民日報』は「世界制覇をねらうソ連の軍

事戦略」と題する特約評論員論文を発表。

▶インド外務省はソ連政府の「アフガン政府が要請すればソ連軍は撤退する」との表明を信ずると声明。

▶マラヤ大学学生会主催の対ソ抗議集会、1千人が参加。ソ連国旗とブレジネフ肖像を焼く。

13日 ▶ブレジネフ書記長、アフガニスタン問題で米国の対ソ制裁措置を強く批判。

▶パキスタンのハク大統領は、同国がアフガン難民を軍事訓練しているとのソ連の非難は「有害で根拠のない中傷」と反論。

14日 ▶国連緊急総会「アフガンからの全外国軍隊の撤退要求決議案」を可決。賛成104、反対18、棄権18。

▶韓国政府当局者は同国がソ連のスケトウダラを従来の日本経由でなく直接輸入し始めたこと述べた。

17日 ▶フィリピンのマルコス大統領、「ソ連軍がアフガンから撤退しないならばオリンピック参加をとりやめることを考慮」と記者会見で語った。

18日 ▶北朝鮮の孔鎮泰副首相、モスクワでアルヒポフ副首相と会談。

▶宮永元陸将補ら3名がソ連スパイ容疑で逮捕。

▶ソ連・ベトナム80～85年学術協力計画調印。

19日 ▶スパイ事件で日本側が事情聴取を求めているソ連大使館付武官コズロフ大佐帰国。

▶日ソ労働組合交流委員会(15日～、東京)共同コミュニケ発表(ソ連側代表はシバエフ全ソ労評議長)。アフガン問題では「意見の一致をみるにいたらなかった」。

20日 ▶中国政府は中ソ交渉無期延期を表明。

22日 ▶インドのガンジー首相は「ソ連はインドの忠実な友人」で両国の国益は一致していると語る。(放送)

25日 ▶『イズベスチヤ』は中国外相のパキスタン訪問を論評、中国はNATOの「アジアの翼」たらんとしていると非難。

26日 ▶ソ連両首脳、インド共和国成立30周年で祝電。

27日 ▶長文論評「パキスタンをめぐる危険な策謀」(I)は、イランで橋頭堡を失った帝国主義者はパキスタンを侵略戦略の拠点にしようとしていると非難。

28日 ▶ソ連最高会議代表団(団長＝マシェロフ政治局員候補)ベトナムを訪問(～2月4日)。

30日 ▶ソ連両首脳、ベトナムとの国交樹立30周年で祝電。

▶ソ連とベトナムのテレビ・ラジオ協力協定調印。

31日 ▶『イズベスチヤ』は西側が最近インドに外交攻勢を集中し、非同盟政策をやめさせようと画策していると非難。

2月

1日 ▶ソ連・アフガニスタン物資交換議定書調印（モスクワ）。貿易高は昨年の1.7倍に増大される。

▶日本政府はモスクワ五輪不参加を決定。

▶中国政府、ソ連がアフガンを侵略している状況下でのモスクワにおける五輪開催に反対を表明。

2日 ▶コスイギン首相、ソ印経済科学技術協力25周年でガンジー首相宛祝電。

▶久保田防衛庁長官、自衛隊ソ連スパイ事件で辞任。

4日 ▶カンボジア党・政府代表団訪ソ——ヘン・サムリン議長、ペン・ソバン副議長・国防相、フン・セン外相その他救国民族戦線、人民革命評議会首脳や閣僚が多数参加。5日、ブレジネフ書記長、グロムイコ外相、ウスチノフ国防相、チーホノフ第一副首相その他と会談。
①1980年のソ連のカンボジアへの物資供給協定②文化科学技術協力協定③経済技術協力協定④貿易協定⑤カンボジアの国民経済施設復興に対するソ連の優先的経済技術援助供与に関する協定、に調印。

▶ソ連最高会議代表団（団長＝マシェロフ政治局員候補）、ベトナム公式訪問を終え共同発表。

▶日ソ経済協力によるサハリン沖石油・ガス探鉱開発は副契約者の米企業が「対ソ制裁」で非協力を表明しているため暗礁に。（日経）

▶ソ連戦闘艦隊10隻が対馬海峡を南下。

5日 ▶『プラウダ』は「アフガニスタンに対する宣戦布告なき戦争」と題する長文の論評。

▶来日中のソ連舞踊家メッセレル母子、米国へ亡命。

▶カンボジアのコンボンソム港の作業に従事したソ連港湾労働者帰国。

6日 ▶訪ソ中のカンボジア（ヘン・サムリン政権）のフン・セン外相は記者会見で、将来ソ連と友好協力条約を締結する可能性があると言。

▶マレーシア政府はモスクワ五輪ボイコットを表明。

▶タイ首相府、モスクワ五輪不参加を表明。

▶シンガポール入港中のソ連海洋調査船から海洋学者が最近米国へ亡命。同氏はソ連高級スパイと言われる。

7日 ▶日本政府はシベリア開発協力の新規プロジェクト（3件）への対ソ信用供与は当分見送ることを決定。

▶アフガニスタンのカルマル議長はインド紙記者に、ソ連軍は12・27政変の10日前にアフガニスタン・政府の要請で進駐を開始したと述べた。（AFP）

8日 ▶日本政府は自衛隊スパイ事件でポリャンスキー大使に嚴重抗議を口頭伝達。

▶米政府当局者はソ連がアフガニスタン駐留軍を月末までに大幅削減すると「第三国」に通告したと発表。

▶タイ政府は昨年末の対ソ穀物売却契約順守を言明。

11日 ▶ソ連・モンゴル1980年商品交換・支払議定書調印。貿易高は昨年より10%以上増大する。

▶ソ印1980～81年農業科学技術協力議定書調印。

12日 ▶グロムイコ外相、インドを訪問。14日共同声明発表、アフガニスタン問題に触れず、意見不一致か。

▶カンボジア代表団帰国、共同声明発表。ブレジネフ、コスイギンその他のソ連首脳公式訪問招請を受諾。

▶旭川公安調査局船山課長、レボ船を通じソ連に情報を提供していたことが判明、取り調べを受け自殺。

13日 ▶『イズベスチヤ』はソ中友好同盟相互援助条約30周年で「善隣こそ人民の利益」と題する論文発表。

▶ウスチノフ国防相は「米国と中国は世界の緊張を激化させるためにアフガニスタンの事態を利用している。真の原因はイランで重要な拠点を失った米国がソ連国境に近いアフガニスタンに軍事基地をつくらうとしたことである」と演説。

▶北朝鮮の孔鎮泰副首相、アルヒポフ副首相と会談。

14日 ▶アフガニスタン侵攻後マラッカ海峡のソ連貨物船が激増しているとシンガポール軍事消息筋語る。

19日 ▶EC 外相会議はソ連軍撤退を条件にアフガニスタン中立化の国際保証を提案。

▶インド商工会議所連盟代表団と会見したアルヒポフ副首相は、インドの余剰労働力をソ連消費物資加工に向ける可能性を示唆。

20日 ▶タス通信はECのアフガニスタン中立化構想を非難。

▶ベトナムのポー・グエン・ザップ副首相、モスクワでチェルネンコ政治局員と会見。

21日 ▶カブールでソ連に抗議する大規模な商店スト。

22日 ▶ブレジネフ書記長、選挙区集会で演説。「アフガニスタンに対する外部からのあらゆる形態の干渉が完全に停止され次第、自己の軍隊の撤退に着手する用意がある」と改めて言明。

▶非同盟諸国会議でアフガニスタン代表はソ連軍の侵略非難演説をし、代表辞任を表明。

25日 ▶アフガニスタンの首都カブールでの反ソ抗議行動は続き、市内の銃撃戦が続く。

▶ソ印海運議定書、ボンベイで調印。

▶ソ連のラオスに対する80年度貨物無償輸送に関する協定をビエンチャンで調印。

27日 ▶ソ連・ラオス技術設備供給協定調印。

28日 ▶ソ連・北朝鮮の1980年度商品交換議定書調印。

▶日本共産党第15回大会に出席のソ連共産党代表団長ドルギフ党書記、同大会記念東京集会で演説。

▶ソ連海軍戦艦（ミシャエフ少佐）、コンボンソム港（カンボジア）を友好訪問。

3 月

4日 ▶パキスタンのシャヒ大統領顧問は、アフガンのソ連軍撤退と同国中立化に賛成を表明、モスクワ五輪ボイコットを公式表明。

▶ブラトチェンコ石炭工業相、ベトナムを訪問、11日両国石炭工業間の協力に関する議定書調印。

5日 ▶『新時代』誌は、英国のアフガン中立化構想は「帝国主義の手先きの“宣戦布告なき戦争”から世界の目をそらすとするもの」と非難。

▶『プラウダ』は中国共産党中央委第5回総会を論評、劉少奇の名誉回復は行われたが依然として「反社会主義、反ソ的な毛沢東主義を擁護し続けている」と批判。

▶ソ連仏教代表团、ベトナム、ラオスを訪問。

7日 ▶モンゴルのツェデンバル第一書記はコスイギン首相にモンゴル最高のスヘバートル勲章を贈呈。

8日 ▶パキスタンのハク大統領の「米国の軍事援助は少なすぎる」との発言を論評、同大統領は同国の戦略的位置を利用してその主権を米国に高く売りつけようとしていると非難。(I)

▶ソ連はアフガニスタンへの各種種子穀物および肥料を供給する協定に調印。

10日 ▶園田特使と会見したインドのガンジー首相は、アフガン問題でのソ連の立場にも理解を示し、インドの中立を強調。

▶ソ連・バングラデシュ1980年商品交換議定書調印。

12日 ▶『プラウダ』は「東南アジアの平和を脅かしているのは誰か」と題する論評で米国と中国を非難。

▶『イズベスチャ』は孫文逝去55周年を記念してチフピンスキー論文「中国の革命的民主主義者」を掲載。

▶モスクワ中央テレビはアフガニスタンのソ連軍の姿をニュースで初放映。

13日 ▶衆院本会議は「アフガニスタンからのソ連軍撤退等を要求する決議」と「北方領土問題の解決促進に関する決議」を可決（共産党は棄権）。

▶アフガニスタンのドスト外相がソ連公式訪問。

▶ソ連・モンゴル経済・科学技術協力委定例会議ウランバートルで開催（アルヒポフ副首相が出席）。

14日 ▶グロムイコ外相はドスト外相歓迎宴で「外部からの干渉の排除を保証しないようないかなる計画も成功しない」とアフガニスタン中立化構想を批判。またタス通信は「ソ連軍の暫定的駐留の条件」で合意と発表。

▶『プラウダ』は西側がASEANを軍事・政治機構に変えるため圧力をかけているとASEAN・EC外相会議を非難。

16日 『イズベスチャ』は中共5中全会を批判する論評

「危機は克服されず」を掲載。

18日 ▶ソ連海軍最大の揚陸強襲艦ロゴフ号が海軍歩兵部隊400人乗せてウラジオストクから中国沿岸沖を南下中と米情報筋。

▶ESCAP総会出席のフィリピン外務次官、タイのタナット副首相と会談。

▶インドネシアのユスフ駐ラオス大使、ラオスに8万人のソ連兵が駐留していると発言。

19日 ▶ソ連の対アフガニスタン援助——バクタル通信は、ソ連は1980～81年度に同国に約4130万ドルの食糧・消費物資援助を供与する予定と報道。

▶中ソ国境河川航行交渉はいくつかの問題で合意。

20日 ▶カピツァ・ソ連外務省第一極東部長（中ソ交渉ソ連側副団長）は中国駐在ソ連大使館との「打ち合わせ」のため訪中。

▶ビエンチャン郊外のソ連援助で建設された自動車修理工場のラオス政府への引渡し式。

21日 ▶フィリピン外務次官、ベトナムを訪問。

24日 ▶ホルブルック米國務次官補はソ連のフリゲート艦が今月初めコンボンソム港に初寄港したと証言。

25日 ▶シンガポールの黄慶順元駐ソ大使館員は、ソ連人女性と交際し、暗号解読表を手渡すなどスパイ行為を行った罪で10年の刑を宣告。

26日 ▶『プラウダ』はパキスタンがアフガニスタン反政府ゲリラの後方基地であり続けるなら「隣接諸国との関係悪化を覚悟すべきだ」と警告、また米中の同国への軍事援助を非難。

▶フィリピン外務次官、カンボジアを訪問。

▶スリランカ共産党大会にソ連共産党代表团（団長＝デミルチャン・アルメニア党第一書記）が出席。

27日 ▶フィリピン外務次官、シンガポールを非公式訪問。リー首相、ラジャラトナム外相と会談。

28日 ▶ソ連とベトナムの気象に関する協力協定調印。

▶ソ連とインドの3年間の科学技術協力協定調印。

29日 ▶鄧小平副首相は「ソ連が覇権主義を捨てなければ中ソの関係改善はあり得ない」と語った。（読売）

30日 ▶フィリピン外務次官、マレーシアを非公式訪問。

31日 ▶クズネツォフ駐タイ大使、タナット、ブンチューー両副首相と会談、ベトナム政府がASEANとの対話再開を求めていると伝えた。

▶中国の『文芸百家』誌によると、全国第2回現代ソ連文学討論会で「大多数の同志は、ソ連は対外的には侵略拡張政策を実行しているが、内政は基本的には社会主義で、スターリン時代と本質的変化はないと述べた」。

4 月

- 1日 ▶フィリピン外務次官はシンガポール訪問。
- 2日 ▶ブレジネフ書記長、コスイギン首相らソ連首脳はベトナムのトン・ドク・タン大統領の死去で駐ソ・ベトナム大使館を弔問。
- ▶『イズベスチャ』は日中実務協議（外務次官級）を論評、中国側は反ソ・キャンペーンに利用、日本の軍事力強化と日中軍事協力活発化を呼びかけたと非難。
- ▶ヤスノフ最高会議副議長、トン・ドク・タン大統領の葬儀出席のためベトナムを訪問。
- ▶フィリピン外務次官、ビルマを非公式訪問。
- ▶日ソ・サケ・マス交渉開始（モスクワ）。
- ▶ソ連の1980年度対アフガン日用品供給協定調印。
- 4日 ▶ソ連はアフガニスタンでのソ連軍の毒ガス使用説を悪質な中傷と否定。
- ▶ソ連邦最高会議幹部会、アフガン領におけるソ連軍一時駐留に関する協定を批准。
- 5日 ▶フィリピン外務次官ネパール非公式訪問。
- 6日 ▶ソ連・モルジブ文化科学協力協定調印。
- 7日 ▶フィリピン外務次官とベトナムのファン・パン・ドン首相、キューバのマルミエルカ外相はインドを訪問、ガンジー首相とアフガン問題について協議。
- ▶『プラウダ』は中国共産党5中全会についてのI.アレクサンドロフ論評「未来のない道」を掲載。
- ▶ソ連のカンボジアへの港湾・交通網復旧のための協力・物資援助協定に調印。民主カンボジア放送はソ連のコンボンソム港の恒常的利用が可能になったと非難。
- 8日 ▶『人民日報』はソ連軍のアフガニスタン暫定駐留条約批准を「長期占領」と非難。
- 9日 ▶ソ連陸軍政治局代表団、ラオスを友好訪問。
- ▶ソ連の長距離爆撃機2機が日本を偵察飛行。
- 10日 ▶新華社は、アフガン問題「政治解決」は時期尚早でソ連軍撤退要求を堅持すべきだと主張。
- ▶シュベチコ駐インドネシア大使、スハルト大統領と会談。
- ▶中ソ友好同盟相互援助条約が有効期限切れで失効。
- 11日 ▶魚本駐ソ大使、フィリピン外務次官を訪れ、ソ連軍早期撤退要求の国会決議を伝達。
- ▶ソ連とパキスタン、80年度商品交換議定書に調印。
- 12日 ▶モンゴルを訪問したバイバコフ 国家計画 委員長、1981～85年のソ連・モンゴル経済協力の一層の拡大・深化に関する議定書に調印。
- ▶米国オリンピック委、モスクワ五輪不参加を決定。
- 13日 ▶タス通信は米オリンピック委のモスクワ五輪不参加決定に関し、「ホワイトハウスはマッカーシズムの

悪しき時代の精神で行動した」と非難。

- ▶日ソ・サケ・マス交渉妥結。
- ▶米国政府筋、ベトナムのダナン、カムラン両港は事実上ソ連海軍の基地となったとの判断を下したと言明。
- 16日 ▶ソ連両首脳、カンボジア国家記念日で祝電。
- ▶クズネツォフ駐タイ大使、近い将来カンボジア駐留ベトナム軍は撤退する可能性がある、それには中国の干渉がなくなることが必要と語った。
- ▶アフガニスタンのカルマル議長は西独『シュピーゲル』誌記者に、同国駐留ソ連軍は1万5千人以下、ソ連軍派遣要請に同議長は関与しなかった、と発言。
- 18日 ▶ンチェルバコフ中国駐在ソ連大使は王幼平外務次官（中ソ交渉中国側代表）らを同大使館に招き懇談。
- ▶『プラウダ』はバンドン会議25周年記念論文。
- 19日 ▶ベトナムの『ニャンゼン』編集長はソ連に10億ドルの消費物資の援助を要請したと語る。
- ▶フィリピン訪問中のモスクワ五輪組織委ログルスキー副委員長、比国オリンピック委にモスクワ五輪参加のための財政援助を申し入れ。
- 21日 ▶メーシャツ農相、インドを公式訪問。
- ▶華国鋒首相は中ソ関係について日本記者団に「昨年度官級会談が開かれたが、ソ連には具体的問題を解決する気がないことに気がついた。ソ連がアフガンに侵略したので、われわれは会談をストップした。ソ連が軍隊を引き揚げるかどうか見なければならぬ」と発言。
- ▶北朝鮮は新駐ソ大使に権熙京元外務次官を任命。
- 22日 ▶モスクワ五輪不参加表明が相次ぐ中でソ連は東南アジアなど途上国に費用全額ソ連持ちを示して五輪参加を勧誘している、と日本政府筋が語る。（産経）
- 24日 ▶シンガポール駐在ソ連大使ラズドゥーホフ氏を更迭、後任にポタベンコ氏を任命。
- ▶中ソ政府間貿易交渉ソ連代表団18人が北京着。
- ▶フィリピン外務省、ソ連政府にTU95の同国領空侵犯を抗議。
- ▶中国オリンピック委はモスクワ五輪不参加を決定。
- 26日 ▶ソ連党・政府代表団（団長＝ジチャーニン中央委書記）アフガンを訪問、四月革命2周年祝典に出席。
- 27日 ▶ブレジネフ・コスイギン両首脳、アフガニスタン四月革命2周年で祝電。
- 29日 ▶中国の楊守正駐ソ大使、信任状を提出。
- 30日 ▶ソ連の対アフガン小麦無償供与協定調印。
- ▶カブールで26日以来大規模な反ソ・反政府デモ。ソ連兵も発砲し、学生など数十人が死亡。
- ▶中国新疆ウイグル自治区で5千人がソ連兵による中国住民射殺・拉致糾弾集会。事件は昨年7月に発生したが、拉致された獣医の帰還を機に開かれたもの。

5 月

1日 ▶ソ連海軍は過去数カ月にわたり南シナ海に攻撃型原子力潜水艦を常時出動させている、と西側消息筋。

▶ソ連はパキスタンにおけるトラック製造合弁企業設立に関する協定に調印。

3日 ▶カブールの学生反ソ行動、アフガニスタン各地へ広がる。(AFP)

▶バングラデシュ外務省モスクワ五輪不参加を決定。

▶シンガポール五輪委、モスクワ五輪不参加決定。

5日 ▶ソ連は社会主義ではないと鄧小平発言——鄧小平副首相はセクー・トーレ・ギニア大統領と会談した際ソ連はすでに社会主義ではなく社会帝国主義になっている、ソ連こそは戦争の策源地であると発言。

6日 ▶スリランカ五輪委、モスクワ五輪参加を表明。

7日 ▶ユーゴの故チトー大統領国葬に参列したブレジネフ書記長は北朝鮮の金日成主席と会談。

▶ポリャンスキー駐日大使は外人記者クラブで講演、「クリル諸島を含む極東地域に必要な最小限規模の部隊と装備を維持している、これはこの地域の軍事・政治情勢と結びついていないと考えてはならない」と発言。

8日 ▶ブレジネフ書記長、ユーゴでインドのガンジー首相と会談。

▶ベトナム・オリンピック委、モスクワ五輪に82人の代表団を送ると発表。

9日 ▶パキスタン五輪委、モスクワ五輪不参加決定。

▶ウズベク国防相は対独戦勝35周年記念論文で、米中をはじめとする平和を脅かす勢力への警戒心高揚と社会主義諸国の集団的防衛力強化を強調。(P)

11日 ▶アフガニスタンで開発プロジェクトに従事しているソ連やチェコの技術者は、同国情勢が危険になったため帰国し始め、ソ連援助でカンダハルに建設中の織物工場も工事を中止。(PTI)

13日 ▶モンデール米副大統領は「ソ連は大規模な空軍基地をアフガニスタン南部に建設中」と語った。

14日 ▶アフガニスタン政府は声明を発表。イラン、パキスタン両国に関係改善のための二国間会談を提案。ソ連軍撤退については「政治的解決の文脈の中で解決される」と米ソその他の保障を要求。

▶ソ連・アフガニスタン技術協力協定調印。アフガン国内7カ所にトラクター・ステーションを建設する。

15日 ▶マスキー米国務長官はアフガニスタン政府の提案は解決にはならないと表明。

16日 ▶『ノーボエ・プレーマ』誌はイタリア共産党ベルリンゲル書記長の訪中を論評、「イタリア共産党の立場は北京と違っているとはいえ、客観的には中国の反

ソ路線を強める役割を果たした」と間接的に批判。

18日 ▶インドのガンジー首相は選挙集会での演説で、「もしインドその他がアフガン問題でソ連を非難すれば、ソ連は孤立感を強め、アフガンでの態度をより硬化させる」と述べ、交渉による解決のための努力を強調。

▶インド国防省代表団訪ソ。27日、130億ルピー（約16億ドル）の兵器供与協定調印。(PTI)

21日 ▶タイはソ連にトウモロコシ11万tを輸出する契約を結び、20日に最初の船積みを行なった。(ロイター)

▶インドネシア国家体育委モスクワ五輪不参加を表明

▶アフガニスタン反政府勢力がカブール市内のソ連軍補給所を爆破、戦車多数が炎上。(共同)

22日 ▶第11回イスラム諸国外相会議(イスラマバード)は、アフガン問題政治解決のためアフガン問題処理常設委員会を設置、代表をソ連に派遣することを決定。

23日 ▶ワルシャワ条約機構諸国首脳会議でチャウシェスク・ルーマニア大統領はアフガン問題でのソ連の行動を批判と『フィナンシャル・タイムズ』紙が報道。

▶ネパール五輪委、モスクワ五輪参加を決定。

24日 ▶日本オリンピック委モスクワ五輪不参加決定。

25日 ▶『プラウダ』はアフガニスタン政府声明(5.14)を支持するA.ペトロフ論評を発表。

▶ソ連・北朝鮮1980～81年政府間文化交流計画調印。

▶『プラウダ』はイスラム諸国外相会議のアフガン問題特別委設置を「帝国主義の利益を代表するもの」と非難

26日 ▶全ソ労評は韓国政府による民主勢力弾圧を非難する声明を発表。

▶『プラウダ』は中国の反ソ政策批判のI.アレクサンドロフ論文「北京——緊張激化の路線で」を発表。

27日 ▶ブレジネフ書記長は南イエメン議長歓迎宴演説で、ソ連軍アフガン撤退条件は①先のアフガン政府提案による政治解決②外部からの干渉停止と国際的保障③アフガン政府の合意、と強調。

28日 ▶インドがソ連から輸入した原子炉用減速材の重水30tが到着。2月に調印された協定に基づきソ連が供与する250tのうちの一部。(UPI)

29日 ▶アフガニスタンの反ソ学生デモがカブールで2週間以上続き、逮捕者は1千人をこした。(PTI)

30日 ▶華国鋒首相訪日に関し『プラウダ』は、日本は北京の反ソ攻撃、軍事的煽動、経済的物乞いにかっこうの演壇を提供したと批判。

▶タスは耿飈中国副首相の訪米の結果について、米中の好戦層の接近は新段階を迎えたと批判。

31日 ▶アフガン政府はパルチャム・ハルク両派の紛争で全く機能できず、統率力のないカルマル議長更迭という「ソ連の意向」は公然の秘密と同政府筋。(共同)

6月

2日 ▶シンガポールのダナパラン外相は「ASEANはソ連がベトナムを通じて展開する東南アジアへの挑戦に結束して対処しなければならぬ」と発言。

▶ソ連とラオスはラジオ・アンテナ設置協定調印。

3日 ▶インドのラオ外相訪ソ。グロムイコ外相は西側のカルマル議長更迭説やソ連譲歩説を強く否定した。

5日 ▶フィリピン外務省はソ連の科学調査船「ボイスク」号のマニラ入港を承認。食糧と水の積み込みは認められたが、燃料補給は拒否。

▶ソ連長距離偵察機 TU95D ベア、対馬上空を南下。

▶ホーチミン市のソ連領事館正式開館。

▶シンガポール造船業界によれば、同国政府は80年初め、商船以外のソ連船舶の修理は同国外務省に事前許可をとるよう指示した。

▶アフガン駐留ソ連軍はソ連からカブール北部の大補給基地まで送油管を完成し、補給能力は飛躍的に増大。

▶1980年度ソ中間貿易・支払協定北京で調印。

7日 ▶インドのラオ外相訪ソを終え、共同新聞発表。アフガン問題は直接触れておらず、同外相の調停は失敗したと見られる。

▶ソ連商工会議所とアフガニスタン商工会議所の協力協定、カブールで調印。

10日 ▶アフガニスタン反政府勢力のカブール周辺での動きが活発化し、首都の情勢は緊迫化。またカンダハル市でもゼネストが行われ、ソ連軍が同市を包囲。(朝日)

11日 ▶オガルコフ参謀総長とエピシェフ軍政総本部長、アフガンのゴル・アカ軍政治部長(少将)と会談。

▶モスクワ放送はカブールで毒ガスにより市民多数が入院、これは米国と中国の工作員によるものと非難。

▶ベトナムのグエン・ヒウ・マイ新任駐ソ大使、信任状を提出。

▶ハノイでレ・ズアン書記長に国際レーニン賞授与。

13日 ▶ソ連はバソフ駐フィジー大使を更迭、後任にスタリコフ氏を任命。

▶コスイギン首相はモンゴルのバトムフ首相と会談

15日 ▶ソ連援助のラオスにおける高圧電線架設(ナムグム水力発電所〜ビエンチャン)に関する議定書調印。

16日 ▶ソ連・ベトナム経済科学技術協力政府間委員会第6回会議モスクワで開催(〜20日)。ベトナムはポー・グエン・ザップ副首相、ソ連はアルヒポフ副首相が団長。

▶ソ連駐マレーシア大使はマレーシアが51%の株を所有するソ連海運との合弁会社「ブミフロト」を設立、近く業務開始と発表。

18日 ▶カブール放送はアフガン四月革命の立役者カデ

イル元国防相が治療のため訪ソと報道(同少将は16日に与党内紛で会議中に撃たれたと伝えられていた)。

19日 ▶『人民日報』は評論員論文「ソ連の覇権主義を前にして、妥協かそれとも闘争か」を発表。

▶ソ連・インド間の1980〜81年度の若干の商品追加供給に関する協定調印、ソ連は石油と石油製品を、インドは50万tの良質の米を供給する。

▶アフガニスタンのバスケットボール五輪チーム7人、五輪出場を拒否してパキスタンへ亡命。

20日 ▶ボストリン駐カンボジア大使は、今月初めのカンボジアへのソ連食糧援助大幅削減通告の理由について、米国の対ソ穀物禁輸で援助約束の完全実施が不可能になったと説明。(時事)

22日 ▶ソ連軍一部撤退を発表——アフガニスタン駐留ソ連軍司令部はアフガン政府との協定により同軍の一部部隊のソ連領への撤退を始めたと発表。

▶モスクワ放送はアフガン駐留ソ連軍一部撤退を善意の行為と報道、交渉による政治解決を改めて呼びかけ。

▶ブレジネフ書記長、中央委総会演説でアフガン情勢正常化により同国駐留ソ連軍を一部撤退させると言明。

▶第6回先進国首脳会議(ベネチア)はソ連軍完全撤去を求める「アフガン問題に関する政治宣言」を発表。

▶モスクワ放送はアフガンから撤退するソ連軍は1個師団(約1万人)と戦車108台と述べた。

24日 ▶カーター米大統領はベオグラードの夕食会での挨拶で「全ソ連軍のアフガン撤退と並行して実施される過渡的措置を探る用意がある」と提言。

▶タス論評はベネチア・サミットの「アフガン問題政治宣言」について、5・14アフガン政府提案に一言も触れていないと非難。

25日 ▶朝鮮戦争勃発30周年で『プラウダ』が論評。

▶『プラウダ』は一部ソ連軍のアフガン撤退に対する西側の対応を批判するA.ペトロフ論評を発表。

▶インドはモスクワ五輪に75人派遣と発表。

26日 ▶米國務省ホームズ次官補代行はドブルーニン駐米大使に、ソ連がベトナムにタイ領への攻撃を停止するよう働きかけることを求めるメッセージを手交。

27日 ▶ソ連爆撃機 TU16「バジャー」1機が佐渡島北方の日本公海に墜落。

28日 ▶ベトナムのレ・ズアン書記長訪ソ。タス通信は「休養のため」と報道。

▶ベトナムはソ連通信衛星システムに結ばれた地上局を開設。

▶ベトナムはソ連のブレジネフ、コスイギン、スースロフ3要人にベトナム最高の栄誉「黄金勲章」授与を決定(7月3日クレムリンでレ・ズアン書記長から授与)。

7 月

1日 ▶ソ連・カンボジア科学技術協力協定調印（学術研究員養成と科学技術設備援助）。

▶フィリピンのイングレス外務次官，ミハイロフ駐比ソ連大使にソ連機が4月から6月にかけて5回領空侵犯したと抗議の口上書手交。

▶インドのパティル宇宙担当次官はソ連の申し出たインド宇宙飛行士の宇宙飛行を断ったことを明らかに。

2日 ▶『プラウダ』は社説「アフガニスタン政治解決へのカギ」を発表。

▶米國務省はアフガンのソ連軍一部撤退は5千人にすぎず，国境に配備されたと指摘，撤退は偽装だと非難。

3日 ▶ブレジネフ書記長，ベトナムのレ・ズアン書記長と会談。ファン・バン・ドン首相も同席。ベトナム南部の大陸だな石油・ガスの探査・開発に関するソ連・ベトナム協力協定調印。

5日 ▶アフガニスタンのレスリング五輪選手団7人がパキスタンに亡命。

7日 ▶モスクワ放送はインドのカンボジア・ヘン・サムリン政権承認を「東南アジア地域の平和と安定に貢献するもの」と称讃。

8日 ▶グロムイコ外相は新任の北朝鮮の権熙京駐ソ大使と会談。

▶インド各紙は「モスクワで交渉中の貿易取り決めによりソ印間の貿易は今後5年間で2倍に拡大，1985年には50億ドルになろう」と報道。

10日 ▶ソ連の対カンボジア灌漑施設援助協定調印。

11日 ▶パキスタン駐在大使アジモフ氏を更迭，後任にV. S. スミルノフ氏を任命。

▶故大平首相葬儀に参列した米国，中国，オーストラリア，タイその他の首脳間の東京での会談について，『イズベスチャ』は「北京を同盟者とする帝国主義勢力の行動の共同戦略の作成が事実上進められた」と批判。

▶モンゴル人民革命59周年でブレジネフ，コスイギン両首脳が祝電。

▶日本鉄鋼4社，ソ連向け大口径鋼管75万t輸出協定をモスクワで調印。

12日 ▶「静養のため」訪ソ中のカンボジア（ヘン・サムリン政権）ベン・ソバン国防相はウスチノフ・ソ連国防相と会談。17日はチーホノフ第一副首相と会談。

13日 ▶ベトナム国営通信は，これまでソ連の大学を卒業したベトナム人学生は1万5千人で，ベトナム国内でも数十の学校建設と設備を援助したと報道。

14日 ▶モスクワに到着したアフガニスタンのオリンピック選手団ハッサニ団長は「同団は総勢24人でいつもの

4～5人と比べてはるかに多い。ソ連は選手の往復旅費，滞在費を全額負担してくれた」と語る。

▶ソ連とカンボジアの農業協力協定調印。

▶フィリピンとソ連の両友好協会が1980～81年度文化協力計画に調印。

15日 ▶ソ連はベトナムの中越国境地帯6省の農工業基地，病院・学校の再建への援助協定に調印。

▶ソ連とラオスの道路橋梁建設に関する議定書調印。

16日 ▶ベトナムのファン・バン・ドン首相は日本人記者団に「ベトナムにはソ連の軍事基地はない」と言明。

▶ラオスのバントン・センミアン駐ソ大使，信任状を提出。

▶『プラウダ』は中国批判のA. ペトロフ論評「北京はどこへ行くのか」を発表。

▶ソ連のシャーセン級魚雷艇2隻が対馬海峡を曳航。ベトナムへの供与と海上自衛隊は推測，今回で13隻目。

18日 ▶ソ連・ベトナム経済協力25周年で祝電の交換。

19日 ▶モスクワ五輪開幕——ブレジネフ書記長らソ連首脳，国際オリンピック委員会長らのほか，ベトナムのレ・ズアン書記長，モンゴルのツェデンバル第一書記らが列席。ブレジネフ書記長が開幕宣言。

▶日本外務省はスシコフ外国貿易次官の来日を拒否。アフガン侵攻制裁措置の一環として。

20日 ▶『イズベスチャ』は日本の軍国主義化の危険を批判する論評「軍国主義化のブーメラン」を掲載。

▶中国東北地方の裁判所は2件のソ連スパイ事件に死刑と懲役7年の判決。（新華社）

21日 ▶中国のソ連研究者と学術交流した日本のソ連東欧研究者訪中団によれば，中国側研究者は「ソ連は社会主義でも資本主義でもない“官僚権勢階層”が支配する特殊な帝国主義国家」との見解を述べた。（朝日）

▶中国外務省スポークスマンは，ベトナム南部の大陸だな石油・ガスのソ越共同探査・開発協定締結は中国の主権侵害で不法だとの声明を発表。

23日 ▶『プラウダ』はインドシナ三国外相会議声明を「東南アジアの平和と安全の確立への現実的で有効な道の提案」と称讃。

▶初のベトナム人宇宙飛行士を乗せたソ連宇宙船「ソユーズ」37号打ち上げに成功。

26日 ▶インド共産党（CPI）ラオ書記長ソ連訪問。

28日 ▶ラオスのカイソン首相訪ソ。「休養のため」。

▶ステパノフ駐バングラ大使，バングラデシュ共産党モニ・シン党首に人民友好勲章を贈呈。

29日 ▶サハロフ博士，ブレジネフ書記長にソ連軍アフガン撤退を求める公開書簡。

8月

1日 ▶タイ・カンボジア国境緊張激化に関し、『イズベスチャ』は「仕組まれた危機——ワシントンと北京は東南アジアの緊張を激化させている」と題する論評。

2日 ▶3万5千tのソ連大型貨物船がサイゴン港に入港。これほどの大型船同港入港は初めて。

4日 ▶カンボジア（ヘン・サムリン政権）のヨス・ポー救国戦線書記長ソ連訪問に出発。アジア社会主義諸国宗教代表会議出席のため。

5日 ▶日本政府「防衛白書」を発表——わが国固有の領土へのソ連軍配備は遺憾、わが国の安全保障上潜在的脅威が増大、と指摘。

▶モスクワ五輪アフガニスタン代表のボクシング選手2名がパキスタンへ亡命。

6日 ▶タイ政府高官は『アジア・レビュー』誌で、ソ連は昨年ベトナムへの軍事援助を大幅に増大、78年の5千万ドルから79年は10億ドルへ一挙に20倍増と指摘。

7日 ▶『プラウダ』は中国の対インド関係正常化の呼びかけは「インドをソ連から引き離す狙い」と批判。

▶『イズベスチャ』は日本の防衛白書を「黒い主張で充満した反ソの政治宣伝文書」と非難。

▶ポーランド全土で食肉値上げ（7月1日）をきっかけに労働者のストがひん発。

8日 ▶『イズベスチャ』はソ連・インド平和友好協力条約9周年で論評。

9日 ▶在ソ・アフガニスタン留学生約20人が西側への出国を希望したため KGB の取り調べを受け、うち2人は逮捕された。（新華社）

10日 ▶『プラウダ』は中国が朝鮮再統一問題について、一方で米軍の韓国駐留に賛成し、もう一方で統一支持をうたっていると「表裏ある態度」を批判。

11日 ▶パキスタンのハク大統領はソ連大使館員の数を削減するよう要求。現在は200人を超えている。

▶ビルマ駐在大使グルジノフ氏を更迭、後任に V. N. クズネツォフ氏を任命。

12日 ▶インドのガンジー首相、同国訪問中のソ連邦最高会議ホロフ副議長と会見。

13日 ▶『イズベスチャ』はシンガポールのリー首相がソ連政府の招待で8月後半にソ連を公式訪問すると発表

14日 ▶ポーランドのグダンスクでレーニン造船所労働者がスト突入。

15日 ▶インド独立記念日でブレジネフ、コスイギン両首脳が祝電。

▶ブレジネフ、コスイギン両首脳は「ソ連軍による朝鮮解放35周年」で金日成、李鐘玉両首脳に祝電。

▶ブレジネフ書記長はクリミヤでラオスのカイソン書記長と会談。

▶タイのプラソン・ソンシリ国家安全保障会議事務局次長は、ソ連が最近ベトナムのダナン空軍基地とカムラン湾に電子情報基地を設置したと述べた。

▶ポタペンコ駐シンガポール大使はリー首相の訪ソ中止を申し入れた。理由はコスイギン首相が病気のため。

17日 ▶『プラウダ』は中国の毛沢東の肖像撤去は欺瞞だと批判。

18日 ▶キリレンコ政治局員、北朝鮮の権熙京大使の要請で同大使と会談。

19日 ▶タス通信はポーランドの労働者ストを初報道。

▶アフガニスタンの独立回復記念日でブレジネフ、コスイギン両首脳が祝電。

21日 ▶ソ連の原子力潜水艦が沖縄東方の太平洋上で火災。同艦は日本政府の申し入れを無視して日本領海を通過したと、23日ソ連政府に抗議。

23日 ▶ソ連とアフガニスタンはカブール空港拡張計画に調印。総工費9,500万ルーブル。

25日 ▶『プラウダ』の論評「滑りやすい坂道」は日本の軍国主義化を批判。

▶中国の于洪亮外務省ソ連欧州局長は KGB が中国の駐ソ大使館員を脅迫し「協力」を強要したと嚴重抗議の覚書をキレーエフ臨時代理大使に手交。

26日 ▶ソ連民間航空代表団、カンボジア（ヘン・サムリン政権）を訪問、民間航空サービスに対する全面協力で合意（プノンペン放送）。タイ消息筋によるとアエロフロート機のプノンペン直航便開設にベトナムは反対だった（AFP）。

▶ソ連・アフガニスタン科学技術協力議定書がこのほど調印。アフガニスタン学生をさらに1,500人ソ連留学、カブール大学にソ連人教師43人を増派、ロシア語教育専門のプーシキン大学新設など。

27日 ▶『プラウダ』は「東南アジアの緊張は誰のためになぜ必要か」と題する論評掲載。

28日 ▶ハノイでソ連・ベトナム合同宇宙飛行成功祝賀の大衆集会。

29日 ▶ブレジネフ書記長、アルマアタで演説——同書記長はカザフ共和国・党創立60周年祝賀会議で演説、ソ連の政治的孤立などないと強調。

▶タスは伊東外相のアジア歴訪を「インドシナと東南アジアの緊張をおおる米國と中国の共犯者の役割を引き受けた」と批判。

▶『イズベスチャ』は1945年の日本の急速な敗北はソ連参戦の直接的結果で、それは第3、第4の原爆投下から日本国民を救ったと論評。

9 月

1日 ▶インドのシン農相、ソ連を公式訪問。

▶ウンファン・プーンサット宣伝情報文化観光相代理
らラオス文化代表団訪ソに出発。

▶ソ連のアフガン駐留軍は8カ月間に死傷者1万人、
墜機30～50機に達し、最近では1日当り駐留費が700万
ドルに上っているとニューデリー外交筋。

2日 ▶ベトナム独立35周年でブレジネフ、コスイギン
両首脳が長文の祝電、「真の兄弟関係と全面的協力のき
ずな」を強調。

▶インドネシア独立35周年でブレジネフ議長が祝電。

▶ウスチノフ国防相は対日戦勝35周年記念論文「不
滅」を発表。(P)

3日 ▶日本政府は対ソ制裁を緩和、第3次森林開発と
南ヤクト炭開発にも信用供与の方針を決定。(読売)

5日 ▶中国政府は同国駐在ソ連大使館員が対日戦勝利
35周年で花輪を捧げるためにハルビン、長春、瀋陽、旅
順口を訪問することを不許可。(T)

▶ベトナム訪問中のソ連宇宙飛行士訓練センター所長
シャターロフ空軍中將に「ベトナム労働英雄」の称号と
ホー・チ・ミン1級勳章授与。

6日 ▶アフガニスタン侵攻中のソ連軍内に「ウクライ
ナ民族主義者同盟」の反戦ビラ（ロシア語）が配られて
いたことが判明。(朝日)

▶アフガニスタンの宗教家訪ソ代表団帰国。

7日 ▶ベトナムのゲン・コ・タク外相訪ソ（～12日）。
共同新聞発表は「ソ連はインドシナ諸国がASEAN諸国
との善隣協力関係を発展させ、東南アジアを平和と安定
の地帯にかえようとする努力を支持」とうたう。

▶西側外交筋によると、ソ連は高級将校など10数名の
軍事代表団をアフガニスタンに派遣。

▶インド海軍に引き渡されるソ連建造の駆逐艦がボス
ボラス海峡を通過。(AP)

8日 ▶ソ連大型借款を日本に要請——ソ連はこのほど
西シベリアのヤンブルグ・ガス田から西独へのパイプ
ライン・プロジェクトへの日本の資金・資材協力を要請し
てきた。20～30億ドルの輸銀融資とこれに見合う大径鋼
管購入などの巨大プロジェクト。

▶ソ連のスシコフ外国貿易次官来日。サハリン沖石
油・ガス開発について協議のため。

▶マルトイノフ副首相兼国家資材技術調達委員会議
長、ベトナムのチャン・シャム物資技術供給相と会談。

▶「クリコボの戦い」600周年記念の夕べをモスクワ
で開催。

▶ソ連極東沿岸地方労組代表団がベトナムのハイフォ

ン港を訪問。

9日 ▶タシケントでソ連イスラム教徒会議開催。

▶朝鮮民主主義人民共和国建国32周年でブレジネフ、
コスイギン両首脳が祝電。

11日 ▶『イズベスチヤ』は「正当な要求——カンプチ
ア人民共和国に国連における合法的地位を」と題する論
評。

12日 ▶ソ連とラオスの1981～85年国家計画調整の結果
に関する議定書調印。両国の貿易高は前期5年間の3.5
倍に増加する。(P)

13日 ▶パキスタンのピラチャ外務次官が訪ソ、フィリ
ュービン外務次官と会談。

▶コスイギン首相、趙紫陽氏の中国首相就任に祝電。

▶日本外務省の武藤欧亚局長はジノビエフ臨時代理大
使を呼び、『イズベスチヤ』『プラウダ』などソ連ジャー
ナリズムの日本批判を「史実や事実を著しく歪曲した非
友好的報道だ」と抗議。

14日 ▶『プラウダ』は中国の趙紫陽新首相の就任を「鄧
小平の勝利」と論評。

16日 ▶ソ連・アフガニスタン文化科学協力協定と1980
～81年度文化科学協力計画がカブールで調印。

17日 ▶赤城宗徳代議士（日ソ親善協会会長）にクレム
リン宮で諸民族友好勳章を授与。

19日 ▶『プラウダ』は中国海軍の増強を非難。

▶『ノーボエ・ブレミア』誌は中国全国人民代表大
会第3回会議を論評、「若干の毛沢東思想が批判された
が、北京指導部は従来通りソ連と社会主義諸国、平和と
緊張緩和に敵対する立場をとっている」と批判。

20日 ▶『イズベスチヤ』はペリー米国防次官が訪中し
対中武器援助の交渉をしたと非難。

21日 ▶カブールの米国大使館に政治亡命を求め15日以
降同大使館に保護されていたソ連軍兵士はソ連のタベ
エフ大使と面会、自由意思で退去。

23日 ▶伊東外相は国連総会での演説で8年ぶりに北方
領土問題に言及。

24日 ▶『プラウダ』は韓国の金大中死刑判決を非難。

27日 ▶ハノイのソ連外交筋はソ連の80年の対ベトナム
食糧援助は100万t以下だろうと述べた。(AFP)

29日 ▶インドのレディ大統領訪ソ（～10月7日）。30日
にブレジネフ議長と会談。10月7日の新聞発表はブレジ
ネフ書記長の訪印を確認。

▶国連総会に出席したグロムイコ外相はパキスタンの
アガ・シャヒ外相とニューヨークで会談。

▶ソ中友好協会は中国国慶節記念映画祭開催。楊守正
大使が出席。

30日 ▶クズネツォフ駐ビルマ大使、信任状提出。

10月

1日 ▶ソ連邦最高会議と閣僚会議、中国国慶節で祝電。

2日 ▶インドのバティル石油相はアルヒポフ副首相と会談、ソ連はイラン・イラク戦争で削減される石油をインドに追加供給する。(UPI)

▶ビルマのウ・フラ・シベ駐ソ大使、信任状提出。

▶ジノビエフ駐日代理大使は「ナヒモフ」号に関する所有権を日本外務省に通告。

4日 ▶『イズベスチヤ』は「アジアの不安と期待」と題する長文の論評。

▶日本政府筋によれば、ソ連は空母「ミンスク」を先月中旬ごろカムラン湾に初寄港させるなど、同港に太平洋艦隊の恒久的補給基地建設を目指している。

▶中国内モンゴル自治区へソ連武装要員4人が侵入、中国牧畜民1名を射殺。中国外務省は6日抗議の覚書をソ連大使館に手交。(新華社)

7日 ▶ソ連・ラオス国交樹立20周年で祝電交換。

▶民主カンボジア放送によれば、ソ連はベトナムに1日平均300万ドルの軍事援助を投入しており、80年に10億ドルの軍事援助と13隻の艦船を供与した。

8日 ▶ソ連・シリア友好協力条約締結(モスクワ)。アサド大統領、ブレジネフ書記長らと会談。

▶ソ連はネパールへ今後2年間にディーゼル油12万tを輸出する契約に調印。4億4千万ルピー(3,660万ドル)。(AFP)

9日 ▶朝鮮労働党第6回大会に出席のソ連共産党代表団(団長=グリシン政治局員)平壤入り。

▶中ソ国境流血事件につきソ連外務省は中国当局が仕組んだ挑発とする抗議の覚書を中国大使館に手交。

▶ラオス駐在ポドリスキー大使を更迭、後任にV.F.ソフチェンコ氏を任命。

▶第6回「アジアの平和」日ソ専門家会議、モスクワで開催(～11日)。

11日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)へのソ連の銀行機構復興援助協定、ピエンチャンで調印。

13日 ▶『イズベスチヤ』は「真実と虚構」と題する論評を掲げ、日本外務省のソ連報道に対する抗議に反論。

14日 ▶印ソの建設資材工業の協力計画調印。年産25万～60万tのセメント・プラント建設にソ連が技術援助。

15日 ▶西側外交筋によると、カブール郊外のアフガン政府軍の一部が反乱、基地を包囲したソ連軍と交戦。

▶カンボジアのコンボンソム港で178日間の任務を終えたソ連労働者の歓送集會。4月18日以来「オルロワ」号で180人の労働者と船員が入港していた。(I)

▶『イズベスチヤ』論評は、インドとバングラデシュ

の長期貿易協定締結とネパールにおけるインド援助による水力発電コンプレックス建設を「発展途上国間の相互協力のよき伝統」と称讃。

16日 ▶アフガニスタンのカルマル議長、初の公式訪ソ。ブレジネフ書記長らと会談。19日新聞発表。そのまま「休養と治療のため」11月4日までソ連に滞在。

▶ソ連艦隊(指揮官=セミョーノフ少将)インドのコーチン港を公式親善訪問。

▶ブレジネフ書記長、朝鮮労働党大会での金日成総書記再選に祝電。

▶ソ連共産党代表団、金日成主席と会見(P)。外国代表としては8番目の会見(RP)。

▶ソフチェンコ駐ラオス大使、信任状提出。

17日 ▶インドのアフジャ駐日大使が駐ソ大使に任命。

▶『イズベスチヤ』は日ソ共同宣言24周年に当たり「選択に直面する日本」と題する論評でソ日友好を強調。

19日 ▶アフガニスタンのカルマル議長はモスクワ・テレビで演説、同国で戦闘に参加しているソ連軍の「勇気とヒロイズム」を称讃。(読売)

▶日本政府筋によれば、ソ連はアエロフロート旅客機を使ったモスクワ-日本海-ハノイの「隠密空輸ライン」を9月以降「週2回往復」に本格化。

▶『ソビエツカヤ・ロシア』紙も日ソ共同宣言24周年記念の論評を発表。

20日 ▶外務省の兵藤東欧一課長はソ連大使館に「ナヒモフ」号は日本海海戦で日本側が捕したもので日本側に所有権があると通告。

21日 ▶インドのティワリ計画相訪ソ。

22日 ▶ソ連とモンゴルの1981～85年貿易・支払協定、モスクワで調印。5年間の貿易高は60%増大する。(P)。

23日 ▶コスイギン首相辞任。「健康上の理由」。後任にチーホノフ第一副首相が昇格。

25日 ▶ベオグラードで開かれたユネスコ総会でアフガニスタンのバクチアワル首席代表は演壇からソ連軍の同国占領を強く非難。同氏は同日西独へ亡命。

27日 ▶ソ連のカラバエフ建設相、ベトナム訪問。

▶第5回「アジアの安全保障に関する日ソ・シンポジウム」、エレバンで開催(～29日)。

▶タス通信は伊東外相の北方領土視察を非難。

▶ソ連と北朝鮮の経済科学技術政府間協議委員会が平壤で開催、議定書に調印。同日李鐘玉首相はカツシェフ副首相と会見。(P)

30日 ▶カラバエフ建設相、プノンペンで土木援助議定書に調印。

31日 ▶インドネシアのモハマド・フシン駐ソ大使、信任状提出。

11 月

3日 ▶カンボジア（ヘン・サムリン政権）のミエ・サムナン駐ソ大使、信任状提出。

▶タイ外務省のアラ・サイ政治局長はタイ駐在ソ連大使に、ソ連の空母「ミンスク」その他3隻がタイ領海近接水域を遊弋していることに憂慮を表明。（新華社）

4日 ▶デミチュフ文化相、カンボジア（ヘン・サムリン政権）のケオ・チャンダ情報新聞文化相と会談。

5日 ▶アフガン問題調整への道——『イズベスチャ』は長大論評を発表、「アフガン政府と隣接諸国政府との直接交渉のみがアフガニスタンをめぐる情勢の政治的解決の基本的な道となり得る」と強調。

▶ノーボスチ通信によれば、ソ連のアフガニスタンに対する経済援助件数は累計で150件以上に上っている。

▶ソ連はインドとの電力開発分野での協力拡大覚書に調印（ニューデリー）。

▶パキスタン通信は、ソ連がアフガニスタン北東の要衝ワクハン回廊に大量の軍隊を送り込み、「ソ連領に併合中」であると報道。

6日 ▶中国人民対外友協と中ソ友好協会はソ連革命記念日で映画会。シチュルバコフ大使が出席。（新華社）

7日 ▶タイのプラソン国家安全保障会議事務局長はBBC放送で「ソ連はタイと東南アジア地域に脅威を及ぼしている」と非難。

8日 ▶ルーマニアのチャウシェスク大統領はスウェーデン訪問中、「ソ連軍はアフガニスタンから撤退すべきだ」と言明。（UPI）

10日 ▶ソ連宇宙飛行士マルイシェフ大佐はネパール・ソ連友好月間行事参加のためカトマンズに到着。

11日 ▶自民党日ソ友好議員懇話会（田中六助会長）幹部7人と懇談したポリャンスキー大使は「ソ日の首脳会談は拒まない」と日ソ関係改善に積極的姿勢を示したが、領土問題については「56年の日ソ共同宣言当時とは情勢が変わった」との主張をくりかえした。

13日 ▶ソ連のカンボジア援助——プノンペン国内放送によれば、79年の緊急援助は8,500万ドル、80年の計画では1億3,400万ドルで、8月15日現在7,300万ドル相当の援助が送られた。この中には16万4千tの米・消費物資、車423台が含まれ、年末までに航空機7機、燃料13万5千t、医薬品220万tが供与される。

▶タイのアルン・ハヌボン副外相は定期実務協議のため訪ソ。14日グルモイコ外相と会談。

15日 ▶ソ連のカンボジア（ヘン・サムリン政権）への経済要員訓練に関する援助協定、プノンペンで調印。

16日 ▶カンボジアのヘン・サムリン議長、東欧諸国歴

訪の途次、ソ連を訪問（～18日）。

17日 ▶ブレジネフ書記長はモザンビーク大統領歓迎宴挨拶で、レーガン大統領当選に関し「ソ米関係および当面の国際問題における米国政府のいかなる建設的措置もわれわれの側の前向きの反応に出会うだろう」と表明。

18日 ▶同日のカプール放送は、ソ連・アフガニスタン国境交渉のソ連代表団到着を報道。

▶第2回目ソ円卓会議がモスクワで開催（～20日）。

▶平壤で行われたソ連と北朝鮮の混成漁業委員会第11回総会で、1981年度漁業分野科学技術協力計画に調印。

▶国連総会でパーソン英代表は、アフガニソ連軍は8万5千人で恒久的軍事施設を建設中と発言。

19日 ▶第2回目ソ円卓会議でペトロフ極東研究所日本部長は日ソ関係改善のために①1956年の日ソ共同宣言後につくり上げられた政治的接触と交流のシステムの復活②次に日ソ関係改善の成果を条約的文書化、とりあえず善隣協力条約を締結③同時に日ソ平和条約の交渉も続行する、の3段階を提案。

20日 ▶国連総会はアフガニスタンからの外国軍隊の即事撤退決議案を111対22で採択。

▶インドのガンジー首相は空軍輸送力増強のためソ連製AN32型中距離輸送機を購入すると議会で言明。

▶グルモイコ外相、モスクワで北朝鮮の李鍾木外務次官と会談。

21日 ▶ソ連・インド太陽エネルギー情報交換議定書、ニューデリーで調印。

▶『プラウダ』は中国の林彪・四人組裁判開始について、文化大革命によって陥った破局を江青らの責任にかぶせ、毛沢東主義を免罪しようとしていると論評。

▶『プラウダ』は日ソ円卓会議を評価するオフチニコフ評論員の論評「善隣友好のアピール」を掲載。

24日 ▶鄧小平副主席は米紙編集者との会見で「ソ連の覇権主義が変わらない限り中ソ関係改善はない」と語る。

▶ソ連船舶公団は東南アジア向け新定期航路を開設。

25日 ▶モンゴルのドゥゲルスレン外相、ソ連を公式訪問。26日ソ連・モンゴル国境条約調印。

26日 ▶マレーシアのタルマラトナム駐ソ大使、信任状提出。

28日 ▶ソ連党・政府代表団（団長＝カツシェフ副首相）ラオスを公式訪問。ラオス建国5周年記念式典参加と両国経済科学技術協力委員会出席のため。

▶タイのアヌワット科学技術エネルギー相は訪ソを終え帰国、ソ連は「政治的障害」がなくなればパモン・ダム開発を援助する意思があると述べたと発表。

▶インドのビンス・カリヤンダス・アフジャ駐ソ大使、信任状提出。

12月

1日 ▶ラオス建国5周年でブレジネフ、チーホノフ両首脳が祝電。

▶ソ連・ラオス経済・科学技術協力委第2回会議（ピエンチャン）終了、81～85年貿易・支払い協定、同科学技術協力協定調印。

2日 ▶ラオスのカイソン首相、スファヌボン大統領、カツシェフ副首相以下のソ連党・政府代表団と会見。

3日 ▶日本共産党の招きでソ連共産党代表団（团长＝フェドセーエフ中央委員）が来日、5日から両党会談。

8日 ▶ブレジネフ書記長、インドを公式訪問（～11日）——9日のソ印首脳会談でガンジー首相はソ連軍アフガン撤退を求め、「政治解決」への同国の努力継続を表明、ブレジネフ書記長はアフガン政府の5・14提案が基礎とこれを拒否。

▶ソ連とベトナムの81～82年テレビ・ラジオ放送協力実務議定書、モスクワで調印。

10日 ▶ブレジネフ書記長はインド国会で演説、5項目の「ペルシャ湾不介入条約」を提唱。

11日 ▶ソ印共同宣言発表——アフガン問題については直接言及せず、「南西アジア諸国への内政干渉反対と政治解決」を強調。同訪問中①経済・技術協力協定②1981～85年貿易協定③1981～82年の文化・学術・教育分野の交流計画④映画部門の協力協定、に調印。

12日 ▶ラオスのカイソン書記長の60歳誕生日でブレジネフ、チーホノフ両首脳が祝電。同日ソ連邦最高会議は同氏にレーニン賞授与を決定。

▶デミチュフ文化相はカンボジア（ヘン・サムリン政権）のペン・ソバン副議長と両国の文化芸術面での協力について会談。

▶カンボジア（ヘン・サムリン政権）のチャン・ウエン国家教育相、訪ソを終え帰国。

▶ソ連動力車・高速道路輸送部門代表団およびソ連水利気象代表団、カンボジア（ヘン・サムリン政権）訪問を終え帰国の途に。

13日 ▶ソ連共産党中央委政治局、最高会議幹部会、閣僚会議の「ブレジネフ書記長インド訪問の結果について」と題する公報を発表、その成果を讃えた。

▶『人民日報』はブレジネフ書記長訪印について、ソ連のアフガン侵略に対するインドの支持をとりつけることに失敗した、と論評。

14日 ▶ソ連・ベトナム漁業協力合同委第1回会議、ハノイで開催。

15日 ▶ソ連外務省代表団、カンボジア（ヘン・サムリン政権）を訪問。

▶米 CIA 報告によると、ソ連の第三世界諸国向け武器輸出が近年激増、79年には66億ドルの新記録、1954年以来の軍事援助総額は470億ドルに。

16日 ▶タイのタムチャイ・カムパト商務相ら30人の大型代表団、ソ連訪問に出发。

17日 ▶インドのガンジー首相は、前に拒否したインド宇宙飛行士訓練のソ連提案を受け入れたと発表。

▶ソ連・モンゴル経済・科学技術協力委員会第20回会議、モスクワで開催。モンゴルからマイダル第一副首相が出席。

▶ソ連とベトナムの出版協力に関する計画調印。

▶ソ連はラオスに150KWのラジオ放送局を建設する協定に調印。

▶ソ連・カンボジア（ヘン・サムリン政権）81年貿易・支払い協定、モスクワで調印。

18日 ▶コスイギン前首相死去。

19日 ▶パキスタンのイフチカル・アリ駐ソ大使、信任状提出。

20日 ▶ソ連・ベトナム科学技術協力委常任委員会第7回会議、ハノイで開催。

▶ラオス訪問中のソ連外務省代表団、プーン・シーバースト外相と会見。

21日 ▶タイ、ソ連と貿易協定——タイはソ連との81年度貿易議定書をモスクワで調印。タイ商務省スポークスマンによれば、ソ連は来年タイから2億5千万～3億ドルの輸入をする（米23万～40万t、トウモロコシ40万～50万tなど）。

▶ネパール訪問中のソ連邦最高会議代表団、ネパール国会議員団と会談。

22日 ▶ブレジネフ書記長のインド訪問の結果、ソ連は石油の対印供給量増大に同意、今後5年間、原油を当初約束の150万tから250万tに、石油製品を150万tから225万tに増大。またピライ製鉄所拡張、ピサカパトナム製鉄所新設などに5億2千万ルーブルの援助。

23日 ▶アフガニスタンのケシュトマンド副首相訪ソ。

24日 ▶ソ連はアフガニスタンとの経済協力発展に関する協定に調印（モスクワ）。同日81～83年の両国貿易協定も調印。

▶アフガニスタンのハビブ・マンガル駐ソ大使、信任状提出。

29日 ▶ソ連軍侵攻1周年のカブールで小規模の暴動が発生、警官も加わってロシア語書店などに投石。（読売）

30日 ▶パキスタンのソ連援助によるグズ発電所（210KW）完成。

31日 ▶パキスタン訪問のアリハノフ国家対外経済交流委員会副議長、ハク大統領と会見。

1. 「ブラウダ」紙記者の質問に対するレオニード・ブレジネフの回答

問い レオニード・イリイチ、あなたは、現在の国際情勢を、とりわけ、アメリカ政府の最近の行動を考慮に入れて、どのように評価されるか。

答え ソ連共産党は、平和、緊張緩和、軍縮の路線、第24回、第25回党大会で提起、採択された平和綱領の実現の路線を着実かつ創造的に実施し、多くのことを達成することができた。大きく考えて、なすことのできた主要なものは、世界戦争——短い息抜きの時期——そして再び世界戦争という、悲劇的な繰り返しをたち切ることができたことだ。われわれソビエト国民、われわれの友人たち——社会主義兄弟諸国の国民、平和と緊張緩和、異なる社会制度をもった国家との平和共存のためにたたかってきた、そして現在もたたかっているすべての人たちは、この歴史的な成果を正当に誇りに思っている。

しかしながら、70年代から80年代へ移るこの時期に、国際情勢は、残念ながら、目にみえて複雑なものとなった。そして諸国民は、責任は誰にあるか、という真実を知らなければならぬ。はっきり言って、その責めは、帝国主義勢力、まず第一にアメリカの一定層にある。それは、緊張緩和を自己の侵略の野望や帝国主義的な狂気のさたの煽動、あるいは他国の内政干渉に対する障害と考えている者たちにある。他の国に対する傲慢無礼な振舞や国際場裡で何をしてもよいという習慣が身についている者たちにある。

しばらく前から、米国および一部の NATO 加盟国の指導層が、緊張緩和の事業に敵対的で、戦争を起こす危険のある軍拡競争強化の路線をとったことは、はっきりしている。この起こりは、1978年5月のワシントンで開かれた NATO 理事会で、加盟国の軍事予算の自動的増加が20世紀末まで認められた時に始まる。米国の政策の帝国主義的傾向は、最近では、新しい長期軍事計画の強行や中東やインド洋など、米国領を遠く離れた土地における新しい軍事基地の建設、他国に対する軍事干渉政策の手段である、いわゆる「緊急即応部隊」の創設にみることができる。

SALT II 条約のように重要な文書をとってみても、それを実現したならば、軍縮の面で大きな前進への道を切り開いたであろう。周知のように、この条約は、NATO の米国の同盟国を含めて、全世界で広範な国際世論の支持を受けた。カーター政府は、この条約をどうしたかと

いうと、条約が署名されるかされないかのうちに、米国では条約に文句をつけ出し、批准のプロセスは、実際には、条約の反対者たちによって——米国政府側の放任、黙認もあって——批准をきわめて困難なものとするために利用されている。先日、上院での SALT II 条約審議の無期限凍結を決定して、このぶざまな過程にカーター大統領はもう一筆つけ加えた。

米国こそが1979年12月、NATO の同盟国に対し、軍拡競争を一層激化させる新しい中距離核ミサイルの一部西ヨーロッパ諸国への配備の決定を押しつけたのだ。しかもワシントン政府は、この問題の交渉についてソ連の出した建設的な提案に肯定的な反応を見せようとした同盟国に対して、文字通りその口を封じたのである。

今日、平和と緊張緩和の反対者たちは、アフガニスタンでの事件を悪用しようとしている。事件をめぐって大量のデマが流され、厚顔無恥の反ソ宣伝がくり広げられている。一体、アフガニスタンでは、何が起こったのだろうか。

1978年の4月、同地では革命が成功した。アフガン人民は、自己の運命をその手に握り、独立と自由の道を歩み始めた。歴史上常にそうであったように、過去に執着する勢力は、結束して革命に反対した。もちろん、アフガニスタンの人民は、これらの勢力をなんとか始末できたであろう。しかし、革命の当初から、人民は外国の侵略、内政に対する外部からの粗暴な干渉に出くわした。

アフガニスタン外で訓練を受け、装備された何千、何万という反乱者や武装した大部隊が国内に送りこまれた。帝国主義は、その手下たちと共に、革命アフガニスタンに対して、実質上宣戦布告なき戦争を始めた。

アフガニスタンは侵略を中止し、新しい生活を建設させてくれるよう、粘り強く要求した。外部からの侵略に抵抗して、アフガン指導部はタラキ大統領当時から現在に至るまで、ソ連に対し、一度ならず援助を要請した。われわれもまた、もし侵略行為が中止されないならば、アフガンの人民を助けずにはおかない旨を、然るべき筋に警告してきた。ご承知のように、われわれは、言ったことは必ず実行する。

アフガニスタンに対する侵略者の行動を助けたのは、アミンである。彼は、権力を握ると、アフガニスタンの広い社会層、党や軍の幹部、知識人の代表者たち、イスラム教徒、つまり、4月革命を推進した諸階層にたいし

残酷な弾圧を行った。そこで、バブラク・カルマルを先頭とする人民民主党の指導の下に国民は、アミンの専制政治に対して立ち上がり、それに終止符を打った。今日、ワシントンとその他いくつかの首都では、アミンの死を涙で悼んでいる。これは特に、彼らの偽善性を明快に暴露している。アミンが大弾圧を行っているときに、また、彼が強制的に、新しいアフガニスタン国家の創始者タラキを失脚させ、無法にも殺害した時に、いったい、この涙はどこにあったのだろうか？

やむことのない武力干渉と国外の反動勢力の度を越した陰謀は、アフガニスタンが独立を失い、アフガニスタンがわが国の南の国境地帯における帝国主義の軍事拠点となる現実的な脅威をつくりだした。換言すれば、われわれがわれわれの友好国であるアフガニスタン政府の要請にこたえざるをえない瞬間がやってきたのである。別の行動をとることは、アフガニスタンを帝国主義のするがままにまかせることになり、人民の自由が血の海に沈められたチリの場合と同じことを、侵略勢力がアフガニスタンでも繰り返すのを許すことになったであろう。別の行動をとることは、わが国の南の国境にソビエト国家の安全にとって重大な脅威の火種が生まれるのを黙って見ていることになったであろう。

アフガニスタンは、1978年12月にソ連と締結した友好善隣協力条約の明確な条項および国連憲章による個別的、集団的自衛権——他の諸国家が一度ならず使用した権利にもとづいて、ソ連に援助を求めたのである。

アフガニスタンへのソ連軍部隊派遣の決定は、われわれにとって簡単なことではなかった。だが党中央委員会とソ連政府は自らの責任を十分自覚して行動し、事態の全体を考慮した。ソ連部隊に課せられた唯一の任務は、アフガニスタン国民が外国からの侵略に反撃するのに協力することである。アフガニスタン指導部がソ連部隊の導入を要請した原因が除去されるならば、ただちにソ連部隊はすべて撤退するであろう。

帝国主義と北京の宣伝機関は、アフガニスタン問題におけるソ連の役割を故意に、あつかましくゆがめている。

もちろんソ連のいかなる“干渉”も、いかなる“侵略”も存在しなかったし、今も存在していない。事実は逆だ。われわれはアフガニスタン政府の要請にこたえて、新生アフガニスタンが外からの武力侵略の行動から民族独立、自由、自国の名誉を守るのを助けている。

さらに、アフガニスタンでの出来事は、米国や他の諸国の国益または安全に少しも抵触していない。事態を別のように描こうとするのはばかげている。そのような試みは、悪意をもって自らの帝国主義的陰謀の実現を助け

るために行われているのだ。

ソ連がこの地域のパキスタンやイランやその他の国に対してなんらかの拡張主義的計画をもっているかのごとき主張もまったくのウソいつわりである。われわれにとって植民地主義者の政治や心理は無縁である。われわれは他人の領土を欲しくはないし、他人の財産をめざしはしない。これは、植民地主義者が石油のにおいに引かれているのだ。

“汚いベトナム戦争”を経歴にもつものが“平和へのソ連の脅威”について大言し、国際道義の守護者ぶっているのは、簡単に言えば偽善に見える。これらの御人は、中国の侵略者がベトナムへの武力侵攻を行った時には指一本動かさなかったし、数十年にわたってキューバ国民とキューバ政府の意向に反してキューバ領土に軍事基地を確保してきたし、相当数の米航空母艦をふくむ核装備の艦隊をイラン沿岸に派遣し、革命的なイラン人民に武力をちらつかせ、封鎖で威嚇し、あからさまな軍事的圧力を加えている。

これに関連して言わねばならない最後のことは、アフガニスタンの内政への干渉が現実に行われているということである。しかもこの内政干渉のために、国連という権威ある機関が利用されている。実際問題として、アフガニスタン政府の抗議にもかかわらずいわゆる“アフガン問題”を国連で討議することは、アフガニスタン国家の主権の乱暴な侵害にはかならないのではないだろうか？

事実、アフガニスタン政府とその国連での責任ある代表者は「われわれに構わないでくれ。ソ連軍部隊はソ連・アフガニスタン条約と国連憲章第51条にもとづいてわれわれの要請で出動したのだ」と公然と声明しているのだ。

しかも、アフガニスタンに侵入し、正当な政府に反対する侵略行為を行っている分子に対する援助は、こうした大騒ぎのかげにかくれて増えている。ホワイトハウスは先日、これらの分子に対する装備や敵対活動に必要なすべての物資の供給を拡大する決定を公然と声明した。西側の報道機関は、米国防長官は中国指導部との北京会談でこうした行動の調整について談合したと伝えている。

アフガニスタンについての話の最後に、アフガニスタンの出来事に対する帝国主義勢力の敵意ある反応は予想外のものではないということと言わねばならない。本質は、帝国主義者とその手先が賭けた切り札が負けたという点にある。

一言で言えば、アフガニスタンの出来事は現在の国際情勢悪化の真の原因ではない。もしアフガニスタンがな

かったならば、おそらく米国と NATO の一定の層は世界の情勢を激化させるために別の口実を見つけただろう。

最後に、アフガニスタンの出来事に関連して米国政府がとった措置——SALT II 条約の凍結、いくつかの締結済みの契約にもとづく穀物をはじめとする一連の製品の対ソ輸出の拒否、二国間の一連の問題に関するソ連との交渉の停止——を総合すると、ワシントンはふたたび、数十年前と同じように“冷戦”のことばでわれわれと話し始めようと試みていることがわかる。しかもカーター政権は国家間の重要な文書に対し軽蔑の態度をあらわにし、学術、文化、人的交流の分野で確立された関係を破壊している。

最近カーター政権が勝手に、一方的に違反したさまざまな分野の二国間問題に関するソ米間の条約、政府間協定、合意事項、相互理解がいくつあるか数えるのも大変なくらいだ。もちろん、われわれは米国とのあれこれの交流がなくてもやっていける。こうした交流を懇願したことは一度もなかった。それは互惠の事業であり、ソ米両国の双方の利益——まず第一に平和の強化という意味で——にかなった事業であるとみなしてきた。

だが、ワシントンが独立主権国家に“褒美をあたえる”とか“制裁する”とかの“権利”なるものを勝手にもつということは、原則的な問題を提起している。このような行為によって米国政府は、諸国家間の秩序ある国際法体系一般に対して事実上攻撃を加えているのだ。

カーター政権のこのような行動の結果、世界では、米国は国家間の関係でまったく頼りにならない相手であり、気まぐれやわがまま、感情の高まり、または狭い短期的な利益に刺激されて、いつでも国際的義務に違反し、自らが署名した条約や協定を抹殺しかねない指導部を持つ国家であるとの考えがますます明白になっている。こうした行動が国際情勢全体にいかほど危険な不安定作用をおよぼすかを説明する必要があるだろうか。諸国民が熟慮された責任ある政策を当然期待していい影響力ある大国の指導部が、このような行動をしていけばなおさらであろう。

もちろん米国政府のこのような行動は、その首唱者が明らかにもくろんでいるような損害を決してわれわれにはもたらさないだろう。米国がソ連への穀物供給を拒否することで、ソ連の食糧事情が“悪化”するだろうという恥しらずの言明は、わが国の経済力に対する下らぬ想像にもとづいている。ソ連国民は、平穩に生活し労働する力を、また予定された計画を達成し、その福祉を向上させる力を十分に持っている。特に、ソ連国民への穀物と穀物製品の供給計画が 1 kg たりとも減らされること

はないと、私は確信することができる。

われわれは、米国政府の行動を、軍事的な危機を減少し、平和を強化し、軍拡競争を制限しようとする国際的努力を封じこめるために、別の言葉で言うなら、全人類が切実に関心を持っていることを封じこめるために、アフガニスタンの事態を利用しようとするたくらみだと見ないわけにはいかない。

米国のとっている一方的な措置は、政治における重大な誤算であり、それは、ブーメランに似て、今日でなければ明日、それをもくろんだ者にはね返ってくるだろう。

これらのすべての手くだによって、われわれの強さのためそうとするのなら、それは、歴史の経験の完全な無視を意味することになるであろう。1917年、世界で最初の社会主義政権が誕生した時に、わが国民は、だれにも、その許可を求めたことはない。今日においても、わが国民は、どのように生きるべきかを自分で決定している。帝国主義は、ソビエト権力誕生の発端からすでに、われわれを試そうと試みてきた。そして、それがどのような結末を迎えたかを、すべての人が覚えている。ファシスト侵略者たちは、人類が体験した最も悲惨な戦争によって、われわれを倒そうと試みた。しかし、彼らは敗北したのである。世界を断崖のフチにおいやり、つぎつぎに国際的危機をつくり出した“冷戦”の時代にもわれわれは試練を受けた。しかし、その時も、なにものもわれわれを動揺させることはできなかった。こういったことをすべて思い出させることは、今日において有益なことである。

問い ヨーロッパにおける状況はどのように発展すると考えるか。

答え ヨーロッパの状況は、以前より、たとえば70年代初期よりも、はるかに良くなっている。しかし、この間のワシントンの無責任な行動は、もちろんここにも現れている。米国は、米ソ間を悪化させるためにすべてのことをなしてもまだ満足しきれないのだ。彼らは、西欧諸国とソ連の関係——周知の通り、この10年間に、それはきわめて良好になった——を悪化させたいのだろう。米国は、ヨーロッパ大陸における安全の強化と平和的協力発展の公認の目印になったヘルシンキ最終文書の精神と本質をくつがえそうとしている。そして最後に、ワシントンは、国際情勢の激化をめざす諸措置によって、西欧諸国、特に自分の同盟国を自らの意のままに従わせようとしているのだ。

しかし、欧州諸国民の根本的利益は、緊張緩和と分かちがたく結びついている。彼らは、自らの経験で、その有益な成果を知っている。一度ならず壊滅的な戦争を身

をもって体験したかれらヨーロッパ大陸の住民たちが、大西洋の向こう岸の政治家たちの意志通りに冒険の道を歩み出すことは決してないであろうと、われわれは確信している。緊張緩和の成果を、それを踏みにじろうとする者の足もとへ投げることを望む国家がヨーロッパにあると信じることはできない。ヨーロッパにおける緊張緩和は、社会主義諸国やソ連におとらず、西欧諸国に、そして米国に必要なのだ。

ヨーロッパでは、近い将来に平和に役立つ建設的な多くのことが期待できる。特にこれらは、マドリード会談およびワルシャワ条約諸国による緊張緩和と軍縮の会議開催の提案と結びついている。われわれは、ヨーロッパ大陸の大小の国家が共同の努力で何年もかかって築いてきたすべての肯定的なものを強化し発展させることを断固として支持している。われわれは、今後も平和と諸国民友好の政策を実行するだろう。ワシントンの現在の極端な立場とは対照的に、われわれの立場は、軍拡競争を停止させる目的を持って、多くの方向で、近年始められている交渉を継続させることにある。これは、もちろん、ヨーロッパにおける軍事的対立を緩和させる問題ともかかわっている。

繰り返して言うが、われわれは交渉に賛成する。しかし、それは対等の安全という原則の順守において、誠実で平等な交渉のことである。最近、中距離核ミサイルの問題に関して、われわれが開始を呼びかけた交渉は、まさにこういったものだ。力の立場で交渉を行うことをもくろむ NATO の条件を、ソ連が受け入れることは、だれも期待できない。NATO 諸国の現在の立場がこの問題での交渉を不可能にしているのだ。このことすべてに関して、われわれは数日前米国政府に公式に言明した。

われわれは、将来を楽天的に見ている。しかもこれは、根拠のある楽天主義だ。われわれは、米帝国主義によって引き起こされた国際情勢の意図的な激化が、社会主義の立場の安定と民族解放運動の高揚、緊張緩和と平和を支持する勢力の団結に対するその不満の現れであることを理解している。また、諸国民の意志が、あらゆる障害を越えて、世界的事業の肯定的方向への道を切り開いたことをわれわれは知っている。その方向とは、まさに「緊張緩和」という言葉によって十分に表現されるものだ。このような政策は、深い基盤を持っている。それを支持するのは強大な勢力であり、この政策は、諸国家間の関係において、主要な傾向として残る十分な可能性を持っている。

わが国民と国家は、第10次5カ年計画の課題と党の計画方針を遂行しつつ、確固たる歩みで共産主義建設の道

を進んでいる。ソ連国民と外国の友人たちは、レーニンの外交路線が不動であると確信することができる。それは、ソ連共産党大会の決定により定められ、わが国の全外交活動のなかで具体化されている。この路線は、一貫した平和愛好と断固とした侵略の反撃を組み合わせている。そのことはこの数十年間に実証されてきたし、今後われわれは、それに従っていくだろう。なにものも、われわれをこの路線から逸脱させることはできないだろう。

(プラウダ、1980・1・13)

2. カザフ共和国・共産党60周年記念祝賀会議（アルマタ）におけるブレジネフ同志の演説（国際情勢に関する部分の全文）

周知の通り、最近クリミアで私は欧州とアジアの社会主義兄弟諸国指導者と一連の恒例の会談を行った。これは誠実な友人、思想を同じくする同志、平和擁護と社会主義、共産主義の建設の大業における戦友の会談であった。会談は内容の充実した極めて有益なものであった。これら会談の参加者は「休養のため」滞在しているとされていたが、率直に言うと、われわれは皆、少なからず働かなければならなかった。

これらの会談の過程で、われわれは現下の国際情勢についても詳細に意見を交換することができた。

われわれは国際情勢の評価で完全に一致した。国際情勢は現在かなり複雑である。世界場裡では平和、諸国民の権利の尊重および緊張緩和を支持する勢力と、抑圧、軍国主義、侵略の勢力の間で政治闘争が行われている。

そしてここでとくに言及する必要があるのは、現在米国政府がとっている政策についてである。

現在、米国の対外政策を決定している人々は、世界における歴史的变化、新しい力関係を明らかに見ていないか、または見ようとしていない。かれらは依然として諸国民の意志に反して行動し、自国を守る可能性をもたない他の主権国家を米国の支配に従属させることができると考えており、これら諸国に政策を押しつけ、その天然資源を自由にしようと欲している。

ワシントンは、アフリカやアジアにおける社会革命、ラテン・アメリカの進歩的政権の登場、西欧諸国の指導者が政策面で一定の自主性を発揮し、自国の国益を考慮しようとする傾向について、ひどくしかりつけている。

米国により押しつけられた米国の核弾頭搭載新型ミサイルの西欧配備に関する NATO の決定は、当然の理由で西欧と世界の世論の不安と抗議を呼び起こした。

最近、米国政府はいわゆる「新核戦略」を宣言した。その主要な核心は、事実上核戦争構想そのものを世論に

とって受け入れられるようにすることにある。現実となら共通したものをもちたい、ただ人々を迷わせるだけの核兵器のあたかも「限定的」「部分的」使用についての論議も、そのためのものである。これは全世界の諸国民にとって極めて危険な政策である。これがソ連と核戦争防止協定に調印した国の政府から出た政策と考えることさえ困難である。ワシントンのこの措置が世界の広範な社会・政治層からきびしい非難をうけたのは偶然ではない。

自国の安全に当然の配慮を發揮し、また苦境にある友人を見捨てないソ連の政策に対する不満を示そうとして、米国政府は、ソ連ボイコットといったようなものを組織することを企てた。

米国政府は、わが国との政治的、その他の接触を次々と縮小し、一連の軍縮問題に関する交渉を制限しはじめ、貿易問題を政治的圧力の道具として利用することをもはばからず、モスクワ・オリンピックを挫折させるためにありとあらゆる方法を尽くし、他の諸国に対して、かかる反ソ路線に同調するようしつように要求した。

そしていったいどうなったのか？ 現在万人の見る通り、デタントを葬り去り、世界を新たな「冷戦」に閉じ込めようとするこれらの試みは、広範な国民大衆、大多数の政府からの支持を決してえられず、その提唱者に利益をもたらさなかった。

米国政府がソ連への売却を禁止した商品の必要量をわれわれは他の国々で購入した。損失を蒙ったのは米国の農場主と企業主だけであった。

オリンピックは、広く認められているように、立派に行われ、諸国民のスポーツと友好の真の祭典となり（拍手）、その反対者達は当惑した状態におかれた。

さて、ソ連の「政治的孤立」はどうかといえば、そのようなものはなかったし、今もなく、今後も決していないであろう。仏大統領、西独首相と私との会談を含めて、最近行われた多くの政府との接触は、デタントと平和的国際協力の維持と深化の必要性、軍拡競争抑制の必要性について、米国の同盟諸国をも含めていたところで理解されていることを明確に示した。

対外政策のレーニンの諸原則に忠実であり、5年前ヘルシンキで調印された最終文書の内容と字句に忠実なソ連は、フランス、西独その他の西欧諸国との平和な互恵関係の発展に最も真剣な注意を払っており、今後も払っていくことは全く当然のことである。

大体において、おそらく、現在世界に存在する重大な問題はいずれも「力の立場」からや武力の示威によっては解決されないということへの理解が次第に高まっているといえよう。遅かれ早かれ米国の指導者も必ずやふた

たびこのような結論に到達するに違いない。もちろん、それが早ければ早いほどよい。

わが国の外交政策は、明白かつ誠実な平和の政策であり、いかなる第3国にも敵対するものではない。われわれは他国の領土を侵害しようとしないうし、いかなる国の内政にも干渉しない。しかし自国の権利や合法的利益は常に守ることができる。

わが国の勇敢な軍隊は、いかなる侵略者に対しても反撃を加えるために必要なすべてのものを備えている。われわれは、社会主義共同体諸国の軍隊との強固な戦友関係がある。

信頼できる平和の警備隊に栄光あれ！

私が述べてきた国際政策における二つの基本的方向は、カザフ共和国が位置するアジア大陸においても相互に対立している。

アジアにおける平和と安定の重要な要因は、ソ連の平和愛好政策、社会主義兄弟国モンゴル、ベトナム、ラオス、カンブチア、朝鮮民主主義人民共和国との友好、協力および共同行動である。

レ・ズアン、ファン・パン・ドン、ツェデンバル、カイソン・フムビハン、サムリン、ペン・ソバンらの同志とわれわれとの最近の会談は、これら諸国との協力があらゆる方面において順調に発展していることを改めて確認した。

同じアジアにおいて、重要な積極的な役割を果たしているのは、インドの平和愛好的、現実的政策である。われわれはこの国との友好と互恵協力を重視している。われわれは偉大なインド国民に平和と繁栄を心から願っている。

隣国日本とわれわれの経済その他の関係は、依然として双方にとり重要かつ有益なものである。われわれはこの関係を今後とも発展させる用意がある。これがどの程度成功するかは日本側にかかっている。日本の指導部が、日本を軍国化とソ連に対する敵対的行動の危険な道に追いやるようとしている外部からの影響に屈することなく、その政策においてどれだけ自主的、かつ現実的な路線を維持できるかにかかっている。

北京とワシントンは、声をそろえて「ソ連の脅威」という陳腐なつくりごとにより日本を脅かしている。しかし、日本の政治家は必ずや情勢判断において冷静さを發揮し、事態を米国または中国が描き出しているようにではなく、あるがままに見る能力を發揮できるに違いない。

中国自身についていえば、この国では、現在深刻な国内状況が進行している。それは、よくいわれているように、肉眼によってでもよく分かる。その真の意義を評価

するのは時期尚早であろう。しかし、国内的发展の理論と実践の面における社会主義とはなんの共通点ももたないいくつかの毛沢東主義の概念が、すでに現在中国で公然または非公然の批判を受けていることは明らかである。たとえば、いまや中国では悪名高い「文化革命」は中国人民にとって最大の災害だと公然と評価されている。

残念ながら、これらすべてはまだ中国の対外政策には反映されていない。それは依然として以前と同様にソ連、ベトナム、モンゴルその他の社会主義諸国に敵対的であり、平和とデタントの事業に敵対的である。

しかも、帝国主義政治家が中国を反ソ行為により深く引き入れようとしているまさにその時に、米国及びその他帝国主義諸国の最も侵略的な層と北京の一層の接近が進み、これらの国とソ連を衝突させようとする北京の試みが活発化している。

たとえば、アフガン革命の息の根を止め、アフガニスタンとソ連や東方の自由愛好的独立諸国を脅かすための新しい拠点にしようとする試みにおいて、米帝国主義は、パキスタンと同様、中国の奉仕を熱心に利用している。しかしこの試みは失敗の運命にある。

ソ連は、侵略を撃退するための援助を求めたアフガン政府の呼びかけに応じて、ソ連アフガン友好条約と国連憲章に完全に従って、自己の義務を最後まで履行する。この点についてはなんびとも疑いをもつべきではない。

われわれは、情勢の政治的調整に賛成である。それにいたる唯一の道は、反革命的干渉の停止およびアフガニスタン政府とその近隣諸国、とりわけパキスタン政府との間の取り決めである。

米国は、国際情勢を激化させ、軍拡競争に拍車をかける口実としてイラン情勢をも利用している。この国の経済封鎖は停止されていない。イラン周辺には、依然として飛行機と陸戦隊を搭載した米国艦隊が徘徊している。

ソ連は、かかる行動を許しがたいものとみなしており、いかなる道を進むかを決定できるのはイラン人民自身のみであるとの原則を堅持している。隣国をはじめとする他の国々もまさにこのようなアプローチをイランの指導者に期待してもよいと思われる。

繰り返しているが、全体として国際情勢は単純なものではない。現在諸国家と諸国民にとって、帝国主義の立場からの政策がデタントを閉め出し、軍拡競争がはずみをつけて新たな極めて危険な速度を加えることのないようにすることはほど重要な課題はない。

ソ連とその他の社会主義共同体諸国は、遅滞なくこれに関連した諸問題の討議に入る用意がある。5月のワルシャワ条約政治諮問委員会会議が提起した広範なプログ

ラムと、欧州における核ミサイル兵器をめぐる諸問題についての交渉と中欧兵力・軍備削減についての交渉に關するソ連の最近の新しい提案は、このことを証明している。

われわれは、これらの提案に対する西側大国の指導者からの回答を待っている。われわれは、平和の強化と国際情勢健全化のための具体的問題にとりかかる用意がある。そして西側諸国にも同じことを期待している。

社会主義諸国の政策は、すべての国の国民の根本的利益に應えており、全世界の何億という人々がこれに賛同している。そして私は、われわれがこの政策を今後も一貫して進むことなく進めていくことをはっきりと声明する。

(プラウダ・1980・8・30)

3. 未来のない道

(中国共産党5中全会に関する論評)

I. アレクサンドロフ

最近の出来事は、中国においては毛沢東主義の危機およびそれと関連した中国共産党内の状況の新たな尖鋭化が起こっていることを示している。2月末に行われた第11期中国共産党中央委第5回総会は、このことを明瞭に反映した。毛沢東の後継者間の政権争いの激しい綱引きの恒例のラウンドの結果、北京上層部の内部勢力の新たな再編成が生じた。「文化革命」のはえぬき4名がさらに政治局から外された。劉少奇は名誉を回復された。再び中央委書記局が設置され、胡耀邦がその責任者となった。中国共産党規約の改正草案が討議され、中国共産党第12回全国代表大会を多分1980年末に開催することについての決定が採択された。

一部観測者の見解によれば、これまでであったような無組織的、無規律的、派閥に固執し、勝手気ままに振舞う現象を徹底的に改める目的で総会により採択された組織に関する決定は、鄧小平中国共産党中央委副主席・副首相の立場を強化した。同時にかげらは、「文化革命」の絶頂期にのし上り、毛の直接命令でそのポストに任命された華国鋒中国共産党中央委主席・首相の影響力の弱体化について指摘している。いろいろな見解があるにせよ、すべては一つのことへ帰着する。すなわち、中国指導者間の闘争は終ることがなく、かれらのうちのすべての者の地位が変りうるということである。

総会に先立って、党・行政機関ならびに軍事機構の下部組織の整頓や粛清が行われた。数十名の地方党委書記や軍管区司令官が解任もしくは更迭された。これは1976年の「四人組」打倒後の指導要員の最大の移動である。

中国共産党指導部内の争いは、経済、思想・政治およ

び社会生活における重大な危機的現象を背景として続けられている。80年代に向かって中国住民の物的状態は、事実上50年代のそれと変わっていない。失業者は約2千万で、近い将来それは増大するおそれがある。なぜなら中国では毎年1,000万人が労働可能年齢に入るからである。国営企業の4分の1が赤字となっている。工業における無秩序、人口増加よりも遅れている農業生産の遅々とした成長、燃料・エネルギーのあらゆる部門や運輸における極度の困難、にじ色の公式数字と実際との明らかな不一致——中国における状況の全体像はこのようなものである。1979年～81年にわたる「調整方針」や「四つの近代化」計画による軌道修正は、現実から遊離した思いつきの決定の結果として経済の混乱と失敗が引き続いていくことを直接認めるものである。

1978年の中国全国人民代表大会により採択された国民経済発展10カ年計画（1976年～85年）は、2000年までに中国を世界の先進諸国の列に入れる課題を解決し、とくに北京の覇権主義政策の主手段である産軍力を創出する「重要な段階」とされていたが、これも破綻してしまったようである。中国指導部は、最近の中国共産党中央委総会が裏づけたように、その失敗の真の原因の討議を回避している。

現在の北京指導部の政策は、中国の勤労者の将来の状況改善に対する期待を事実上打ち砕いてしまった。相変わらずかれらに対して「窮乏をいとわず」、「無理な要求をもち出さない」よう呼びかけている。弾圧機関は不満を押さえ、中国市民の権利と自由を抑圧するための極めて多様な措置を講じている。軍隊は「社会秩序」維持の基本的な力の地位に再びのし上がっている。

第5回総会は、市民に「大鳴、大放、大弁論、大字報」の権利を与えている第45条の一部を中国憲法から削除するよう勧告した。1978年と1979年の「寛大さ」は忘れ去られた。封建帝国中国の儒教の規律、すなわち「指導者は統治するために生まれ、大衆は無条件に服従するために生まれる」は、今日でも国内で機能している。

それとともに、中国共産党第5回中央委総会における組織問題に関する紛争は、中国指導部には正確な展望的行動綱領がなく、経済社会政策や教育、国家建設、その他多くの問題で意見の一致のないことを十分に示すものであった。将来の経済発展に関する第5回総会の決定には、「全党、全軍、全国人民は、四つの近代化という偉大な事業と国民経済の調整、改革、整頓、向上の方針を実施するために奮闘している」との一般的な言葉が含まれているに過ぎない。

思想的、政治的に党と広範な勤労者大衆を迷わせつつ、北京指導部は、先進資本主義諸国、とりわけ米国と

の経済関係の積極的拡大、中国経済における外国資本の活動のための最も恵まれた条件の設定にいたるまでのこれら諸国との関係の強化に中国発展の道を緊密に結びつけようとしている。全国人民代表大会常務委員会は、中国におけるかかる資本参加による合弁企業の設定に関する法案を承認した。

総会文書の中で特別な地位を占めているのは、劉少奇元国家主席・中国共産党副主席の名誉回復に関する決定である。「文化革命」前夜の「裏切者、敵のまわし者、ストライキ破り」は、1968年10月に毛沢東の指示で党・国家の指導部における「ブルジョア司令部の頭目」としてかれを「永遠に除名した」その党に死後復活されたのである。

劉少奇の名誉回復の根拠としては、明瞭な反帝国主義的、国際主義的方向をもつ中国共産党第8回大会（大会で劉が政治報告を行った）の対外政策綱領、ソ連およびその他社会主義諸国との友好と協力の発展の方針に関するあらゆるものが故意に落とされている。

劉少奇は当時次のように述べた。……「中国とソ連の偉大な同盟は、極東と全世界における平和の重要な砦である。ソ連はわが国における社会主義建設の事業に大きな援助を与えた」。かれはまた次のように声明した。「共通の目的と相互援助に基づく中国と偉大なソ連およびその他社会主義諸国との団結と友好は、永遠で揺ぎないものである。この団結と友好の一層の強化は、われわれにとり最高の国際的義務であり、わが国の対外政策の基礎である」。

しかし名誉回復においては、基本的には劉少奇が林彪や「四人組」の犠牲となったということだけが指摘されている。

「偉大なプロレタリア文化大革命」の10年の悪夢、最近20年間の政治および経済生活全体における失敗は、社会指導の理論と実践としての毛主義の完全な破綻を意味している。とくに、現在の中国指導者たちも、毛のいくつかの規定、たとえば、かれの「大躍進」の構想を放棄し、他の規定を「四つの近代化」の新方針に適応させることによって、このことを事実上認めることを余儀なくされている。しかしこの場合、かれらは、ウソを次々に積み重ねながら、毛を守り、毛主義の民族主義的、覇権主義的基礎を維持するために、あらゆることをしている。そしてこのことは真の「毛沢東思想の復活」と偽り称せられている。

中国共産党中央政治局内で、毛主義の修正に反対した一派は圧迫されており、従って彼らは現政権の強化と安定を客観的には阻害している。大国主義、覇権主義、反ソ主義の理論と実践としての毛主義は、中国内外政策の

基礎として残されている。

かつては毛沢東の呼びかけにより「二つの路線」の闘争の方法で「プロレタリア司令部」は、鄧小平とその多くの同調者たちを含む劉少奇の「ブルジョア司令部」に「砲撃」の火ぶたをきった。今や「党指導部の強化と改善」の口実の下に、かれらは「安定と団結、生氣と活氣の政治状況を発展させ強化させる事業に刺激を与える」と称して報復を行っている。第5回総会は「党の団結の強化」に関する広範なキャンペーンの実施の必要性を指示した。3800万人に上る党員の半分は、「文化革命」期に入党しているのである。中国共産党内では、いかなる代価を払っても国の再建テンポを促進するために、とりわけ「国際情勢の複雑化」を口実にして軍力を増強するために、新たな広範な肅清が日程に上っている。

世界各地における米国の侵略行動の強化、とくにイランに対する軍事的・政治的圧力やアフガニスタンに対する内政干渉、中東におけるイスラエルの拡張の支持、ヨーロッパのミサイル再装備と軍拡競争の新たな循環、世界を「冷い」戦争に押しやろうとする試みの結果、国際緊張の著しい激化が生じた。この緊張激化において中国指導部の対外政策も少なからぬ役割を果たしている。

中国共産党中央委第5回総会開催の最中に『人民日報』は、「緊張緩和から冷戦への復活という問題は存在していない。なぜなら今や冷戦のみでなく熱い戦争が行われているのだから」と書いている。またそれ故に「米国は各地でいくつかの戦争をやる用意がなくてはならない」と同紙は警告している。北京は国際緊張緩和の確立をめざしたソ連の提案とイニシアチブの「有害性」をいかによく見分けられるかを西側諸国に教えている。中国指導者たちは「刃には刃を」の闘争についての毛主義の規定を自己の資本主義パートナーに公然と押しつけている。北京では権力の座において各種の色合いの毛主義者が交代し、違った人々、違った方法が現れているが、しかし毛の対外政策の本質、すなわち侵略的な大国主義的ショービニズム、覇権への意欲、世界的矛盾のもとで遊び、戦争へのそそのかしは従来通り維持されている。

国際場裡で北京が実施している覇権主義政策は、まさにソ連と世界社会主義がその覇権主義的欲望に対する主な障害であるが故に、とくにその反ソの方向において明瞭に現われている。しかも中国指導部の反ソ主義は、宣伝においてばかりでなく、帝国主義勢力と共同で中国指導部により実施されている数多くの政治行動の中にも現れている。中国の指導者たちは、『人民日報』が書いているように、それ（ソ連）が世界のあらゆる地域で試みているすべてのことを「妨害し、破壊し、挫折させること」を公然と目的としている。ベトナムへの恥ずべき侵

攻を行い、このような冒険を今後も行うと脅しつつ、北京は帝国主義からバトンを受け継いでいる。北京は、社会主義諸国との直接的軍事衝突にまで及ぶ対決を意図的に行って、そのアジアにおける拡張に対するベトナムに代表される障壁を「排除し」緊張緩和政策を著しく破壊しようと企んでいるのである。

北京の反ソ政策は、煽動的、挑発的性格を帯びている。ソ連と米国を熱核戦争の深淵に突き落とそうとする公然たる意図が北京の戦略計画に含まれていることは、誰にとっても秘密ではない。

ソ連と米国を軍事的抗争に追いやることによって、北京は、おそらく、核による破局の枠外に留まり、発生した事件を観察し、事件を自分に有利な軌道に向けつつ、「私利をはかろう」としている。しかしこれは単なる思惑に過ぎない。実際には米国は中国指導部を彼らの望む「山の上の観察者」の静観的立場からますます積極的に引きずり落とし、北京を自己の軍事冒険に引き入れようとしており、それは中国人民に新たな貧困と苦しみをもたらすだけである。

帝国主義の共犯者、弟分のパートナーの役割——これこそ北京が帝国主義やその侵略と戦争の政策との結託およびブロック化の方針、さらには資本主義諸国の経済・軍事援助を得ようという一面的な方向を選んだことによって支払わねばならない代価である。そしてこの新しい役割は、発展途上諸国——そのリーダーシップを北京は今まで一貫して要求している——において不安と懸念を呼び起こしているのである。

アフガニスタン事件と関連して、華国鋒、鄧小平、その他中国のリーダーたちは、その著しくひんぱんに行われる見解表明の中で帝国主義と反動に、ソ連に対する「共同の」「実際の」「効果的な」行動を公然と呼びかけるにいたった。かれらは、米国やその他西側諸国を対ソ関係激化の方向にしつようにそそのかし、これら諸国に対ソ「制裁」を厳しくし、軍拡競争を強化するよう呼びかけている。北京はその言動によって帝国主義列強、とりわけ米国に軍事分野における中国との協力の拡大を促がそうとしている。

このような政策は、平和と社会主義の利益、なによりもまず中国人民の利益に根本的に矛盾している。もし中国が国民経済を発展させ、勤労者の物的福祉を向上させ、科学、文化、教育を向上させることを本当に望んでいるのであれば、中国が平和な条件、近隣諸国とのよい関係を必要とすることは全く明白なことである。中国共産党中央委第5回総会で、中国には「緊急かつ敏速に解決」すべき一連の最も重要な経済的、政治的課題のあることが指摘された。これらの問題が不安定で動揺しやす

い内外情勢の下では成功裡に解決されえないことは明白である。

ソ連についていえば、ソ連は常に一貫して国際緊張激化の政策に反対し、各国の間の平和、善隣、協力の利益を擁護している。第25回党大会決定により定められたこの路線、政策を、ソ連は中国に対しても一貫して実施している。ソ連は、具体的な建設的諸提案によって自己の原則的な声明を裏づけている。ソ連がすでに中国に武力不行使条約、不可侵条約を締結し、平和共存に基づく両国間相互関係の原則に関する共同文書を調印するよう提案したことは、よく知られている。中国側は、それに少しでも根拠のある反論をもち出すことはできなかったにもかかわらず、これらのソ連提案を受け入れなかった。

ソ連国民と同様に、中国人民も平和と善隣関係を必要としていると確信をもっていうことができる。このためには、ソ中関係正常化のための建設的な話し合いができるようなあらゆる可能性と現実的なルートを利用することが必要である。周知のように、1979年秋、モスクワでソ中両国政府代表間交渉の第1ラウンドが行われた。このラウンド終了後、外交ルートで合意された期日に北京で交渉が継続されるということが取り決められた。このようにして、交渉の見通しは現在中国指導部にかかっているのである。

ソ中国境調整交渉のような連絡ルートも保持されているが、しかし今のところ利用されないうまになっていない。ここでもまたソ連と中国の国家関係の一連の問題を建設的に解決する上での一定の可能性が相互の関心の下に残されている。

ソ連の立場はよく知られている。ソ連は、国家間のあらゆる紛争問題を平和的方法、交渉の方法により解決することの要ることを支持している。

北京のリーダーたちは、ソ連に対して挑発、煽動、恐喝、威嚇の政策を実施している。一方このような政策がこれまで誰にも成功をもたらさなかったことは、よく知られている。ソ連・中国両国民の根本的利益に応えるのは、ソ連との正常な国家関係を維持する用意についての根も葉もない声明ではなくて、交渉の方法による問題の平和的解決のための中国指導部の実際の行動により裏づけられた現実的努力である。

北京指導部の現在の方針によって中国人民に与えられている道は、未来のない道である。中国人民の未来は社会主義にあり、経験と歴史により試練を受け、確認されたこの社会主義の道に沿って歩む国々との友好と協力にあるのである。

(プラウダ・1980・4・7)

4. アジアの不安と期待

V. クドリャフツェフ

アジア大陸における出来事の経過を見ると、帝国主義者およびその同盟者たちはアジアを危険な紛争と緊張の火種の大陸に変えようとしているかのようである。実際に、しばしば武力衝突や宣戦布告なき戦争に発展するような国家間紛争は、ほとんどとまでは言わないまでも、大部分は今日アジアで起こっている。

東南アジアでは、ベトナムに対する中国の侵略が、昨年行われたような公然たる軍事行動とはちがう形であるとはいえ、事実上続いている。タイ、カンボジア国境における軍事衝突もいまだにやまず、しかもここでもタイの背後にはあの拡張主義的志向を持つ北京が存在している。この国境においても北京はベトナムに対する軍事行動を事実上続けている。中東については言うに及ばない。そこでは米国の全面的支援を受けるイスラエルとアラブ諸国の武力対立が存在するだけでなく、レバノンの南部では正真正銘の戦争が行われている。米国と中国は中東においてアフガニスタンの反革命を奨励している。同時に米国はイランへの侵攻を活発にかつ公然と準備し、ペルシャ湾地域に陸戦隊を載せた艦船や戦闘機を搭載した空母を含む海軍大艦隊を集結させている。南アジアを見ると、パキスタンとアフガニスタン侵略の根拠地とみなす米国と中国の政策によってインド・パキスタン関係が尖鋭化した。北京の挑戦的立場のために中印国境も不穏な情勢である。イランとイラクの国境における衝突は広範な軍事行動に発展した。イラン・イラク武力紛争は中東および南西アジアにきわめて危険な状況——同地域諸国の分裂に依拠する西側の拡張主義者や覇権主義者たち、あるいはイスラエル侵略者たちを利するだけの状況——をつくり出した。

このようにアジアの多くの地域には、すでに軍事行動が発生しているか、あるいは爆発寸前で武力紛争に発展しそうな状況といった緊張の火種が存在している。

もとより今日のアジアの出来事には西側大国の植民地政策の歴史と特殊性が大きな影響を与えている。植民地主義者がやってくる以前に存在していた国家間には国境や領土問題による紛争が生じていた。帝国主義者たちは彼らが隷属させたアジア諸国の支配層を味方に引き入れ、封建的支配者の領土拡張への志向を自己のどんな関心に利用した。

それ故に、多くのアジア諸国は、独立と一諸に、好むと好まざるとにかかわらず、何世紀にもわたって蓄積された国境や領土に関する未解決の争いをも遺産として受けとることになったのである。言いかえれば、帝国主義者たちは、植民地や半植民地のあった他の大陸において

も同様だが、あとで必要な時に爆発させるたくさんの時限爆弾を埋めたのである。

米国の支配層は、世界支配の希求者として、昔の植民地大国からこれらの遺産をすべて横取りし、自己の影響力を可能な全てのところで確立するためにそれを利用している。彼らはアジア大陸に特別な関心を払っている。米国の公式の代表者たちは、現在のカーター政権を含めて、そのアジアへの「特別な関心」を何度も表明し、アジアを彼らの「国家的安全」のゾーンだと声明し、そして全体としてあたかも米国が「アジアの大国」であるかのように述べている。

かつて米国がベトナム、ラオス、カンパチアへ侵略したところと同様に、武力によってアジア大陸における存在を確立しようとする試みとともに、米国の支配層は、彼らが西太平洋とアジアにおける最も望ましい、信頼できる同盟者と呼んでいる日本を初めとするアジア諸国をもその拡張政策に関与させようとしている。米国はアジアにおいても SEATO や CENTO のような軍事ブロックをつくってきた。それらはしかし短命に終わっている。ワシントンはそのようなブロックの創設を今でも拒否していない。だが、事実が示しているように、米国はいまのところアジアを不安定化させ、その条件下でより容易にアジア諸国同士を衝突させ、地域紛争を米国の覇権主義路線の基幹にする政策のほうを選んでいたのである。ブレジネフ同志が最近クリミヤでツェデンバル同志と会見したときに強調されたように、「米国の帝国主義者と中国覇権主義者は、それぞれ自分のやり方で(アジア)大陸の国際関係に著しい悪影響を与え、紛争状態を維持し激化させようとしている」。ワシントンのアジア政策(他の地域の政策でもそうだが)におけるこの主要傾向ひとつだけを見ても、米国が全世界の緊張激化に関心をいだき、アジア情勢の正常化や同地域における平和と安全の強化を全く望んでいない、ということは明らかである。従って、もしアジア大陸のどこかの国で平和と安寧が続くとすると、米国の対外政策の「魔法の杖」が触れられて、そのような国の安全はたちまちのうちに脅かされてしまうのである。

そして最も注目すべきことは、そのような脅威は、米国から気に入られているような国とか、あるいは彼らの同盟国や半同盟国にさえも及んでいるということである。そしてこれらの国ぐくに明らかに存在するという「ソ連の脅威」についてのワシントンからひびいてくる嘆き声も、この真実をおおい隠す助けにはなっていないのである。

レオニード・ブレジネフがアルマアタにおける祝典で指摘したように、現在米国の対外政策を決定している人

びとが、世界場裡における歴史的転換や新しい力関係を明らかに見ていないか、あるいは見ようとしていないが故に、このようなことが起こっているのである。アジアにおいて大十月社会主義革命の影響の下に発生した、あるいは発生しつつある変化をも、彼は見えていないのである。明々白々な変化にしろ、いくらか目立たない変化にしろ、それらをすべて列挙はすまい。新中国の登場を指摘するだけで十分であろう。たしかに今日米国は自己の反ソ政策においてその中国に多くの期待を寄せてはいるのだが……。平和愛好的なインドも現れた。インドは現実的政策を実行しており、アジアにおいてのみならず平和と安全の重要な要素になっている。ベトナム社会主義共和国、新ラオス、人民カンパチアが誕生し、極東では朝鮮民主主義人民共和国が生まれた。アフガニスタンとイランでは反帝革命が起こった。中東においては大きな変化が発生した。言いかえれば、今日のアジアは、アジアにおいて植民地主義が栄え、すべてが万里の長城のように不動だと見えた時代は言うに及ばず、戦前のアジアとも著しく違っているのである。そして米当局は、よしんば直視したくないにしても、これらの変化を認めないわけにはいかない。もしそれをも望まないとすれば、現実が彼らにそれを思い知らせるであろう。

米国はアジアにおける侵略政策において北京の覇権主義に大きな期待を寄せている。今日、米国やその他の帝国主義大国の最も侵略的な層と中国とのいっそうの接近が進展している。両者ともそれぞれ自己の利己的な動機から出発している。中国は帝国主義大国をソ連と対立させ、「漁夫の利」を得ようとしている。米国は中国をより深く反ソ行動に引き込もうとしている。しかし中国がその覇権主義的野望によって米国のためにアジアにおける「火中の栗」を拾う、というふうにはどうやらなっていないようである。しかも、中国において起こっている深刻な内部過程は、遅かれ早かれ、反ソ的ですがすべての社会主義国に敵対する中国の対外政策との矛盾に逢着するであろう。そして、もし中国が米国の押しつけに対して大なり小なりの独立した立場をとろうとすれば、中国はその海のかなたの保護者たちからひどい目に会わされるであろうということは、大きな確信を持って断言できる。そして、ことによると、その逆かもしれない。

日本は米国の言いなりになってソ連との経済関係を後退させているが、すでにそのような政策がどれほどまずいかを少しずつわかり始めているように見える。日本の新聞の紙面には、ソ連との経済協力の強化および今後の発展を呼びかける見解や、ましてや経済関係縮小はなによりも日本自身の利益を損ねているという見解が、ひんぱんに伝えられている。その上、西敵における日本の同

盟者たちは、日本の不賢明な立場を彼ら自身の利益のために利用することを決してやめていない。

東南アジアにおいては深刻な緊張が発生した。それになによりも米国の支持を受けた北京の拡張政策によって生じたものである。しかしそのために苦しんでいるのは、主として、北京と米国が守っていると称している東南アジアの諸国である。かくして、東南アジアに平和と安全の地域を創設する目的で連合した ASEAN 諸国は、北京と米国の影響の下でこの目的からはるかに逸脱しており、このグループが軍事的侵略ブロックにかわる現実的危険性が存在している。アメリカの拡張主義者は当然これを喜んでいる。ASEAN 諸国とインドシナ諸国の間の関係の平和的調整の道を探求する以外には東南アジア全体の平和と安全は得られないにもかかわらず、ASEAN 諸国は、米国と北京の圧力によって、次つぎと自己の立場を後退させている。たとえば、彼らは幻のポル・ポト体制支持のために力を消耗させ、そのことによって次第に彼らの外交上の立場の独立性を失っていることに気づいていない。北京と米国は水をにごらせて（わざと混乱させて、の意）、ASEAN 諸国の利益を犠牲にして、「そこから魚を漁ろう」としている。

反アフガニスタンの軍事拠点、アフガン反革命の基地となってしまったパキスタンについてはどうだろうか？パキスタンは、もしまだ独立を完全に失っていないとすれば、日毎にどんどんそれを失いつつある。そのかわりに、イスラマバードは、アフガニスタン人民の呪いは言うまでもないとして、インドとの関係激化をも受けつつある。

中東においては——この点についてもすでに多くのことが述べられているのだが——キャンプ・デービッドがエジプトのアラブ共同体からの分離をもたらし、状況を極限まで激化させ、その中で、エルサレムがイスラエルの「永遠かつ不可分の」首都であるとの宣言やシリアに属するゴラン高原を併合する企図、あるいはイスラエルがレバノン南部で行っている正真正銘の戦争などが可能となった。エジプトはキャンプ・デービッドによってその独立性を失い、徐々にアメリカ帝国主義者の反アラブ、反アフリカの根拠地にかえられつつある。

アメリカ帝国主義者や北京覇権主義者の第一の犠牲者が、一目見ただけで逆説的ではないことがわかるように、まさに米国と中国の政治路線に結びつけられているか、結びつけられつつある国ぐににほかならないということを示すこれらの例は、もっともっと挙げるができる。

米国と中国の政策はアジア諸国やアジア諸国民にとつて有害であり、危険である。全世界の人口の半分以上が

住み、複雑な経済的、社会的諸問題を遺産として受け継いだアジア大陸には、協力と善隣関係が必要である。従って、ソ連はアジア諸国の共同努力によってアジアに確固とした平和と安全を確立することを一貫して断固主張している。

レオニード・ブレジネフは9月30日にインドのレディ大統領歓迎宴で次のように強調した。「偉大なレーニンがわれわれに遺したわが平和愛好的外交政策はすべて人類から戦争の脅威をなくすことに向けられている。そしてこのことは、われわれの具体的行動、建設的イニシアチブの中にはっきり現れている。数日前、ソ連は国連の壇上から平和の強化と国際環境の健全化に関する一連の措置を改めて提案した。このような路線は現代世界の現実を考慮に入れたものである。それは諸国民に理解され、彼らの期待に応えるものである。そこにこそ未来がある」。

わが国は、パキスタンとイランに対して交渉によって相互関係の諸問題を平和的に解決することを提案したアフガニスタン政府のイニシアチブを支持している。中東情勢の正常化に関するソ連の諸提案は周知のとおりであり、それはイスラエル占領軍の全アラブ領からの撤退、パレスチナのアラブ人民が同地に主権国家を創設する権利にいたる合法的権利の実現、および全中東諸国による平和と安全の保障などを含んでいる。

ソ連は、インドシナ諸国と ASEAN 諸国の間の関係を調整し、東南アジアを真に平和と安全の地帯にしようというベトナム、ラオス、カンブチアの提案を支持している。東南アジアの諸国民は、すべての紛争やいさかきを自らの力で、外部からのいかなる干渉もなしに解決するあらゆる可能性を持っている。もとより、ソ連はインド洋を平和と安全の地域にかえることに賛成であり、それは同地域におけるすべての外国の軍事基地の排除や、今日ペルシャ湾地域に見られるような力による脅威を拒否することを要求するものである。

ソ連は米国の帝国主義政策や中国の覇権主義路線を非難し、アジアの全地域における状況正常化を支持している。緊張緩和は、ヨーロッパまたは世界の他の地域と同様に、アジアにおいてもこのように必要なものである。レオニード・ブレジネフがアルマアタの祝典で述べたように、「アジアにおける平和と安定の最も重要な要素は、ソ連の平和愛好政策および兄弟的社会主義諸国——モンゴル、ベトナム、ラオス、カンブチア、朝鮮民主主義人民共和国——との友好、協力、共同行動である」。

(一部割愛、イズベスチャ・1980・10・4)

5. ソ連主要閣僚名簿 (1980年未現在)

首相	N. A. チーホノフ
第1副首相	I. V. アルヒポフ
副首相 (国家計画委議長)	N. K. バイバコフ
副首相 (国家建設委議長)	I. T. ノビコフ
副首相 (国家資材技術調達委議長)	N. V. マルトイノフ
副首相 (国家科学技術委議長)	G. I. マルチューク
副首相	V. E. ドイムジツ
副首相	K. F. カツシェフ
副首相	A. K. アントノフ
副首相	I. I. ボジュール
副首相	Z. N. スリエフ
副首相	L. V. スミルノフ
副首相	L. A. コスタンドフ
副首相	N. V. タルネジン
副首相	V. N. マケーエフ

<全連邦省> (34)

航空工業相	V. A. カザコフ
自動車工業相	V. N. ポリャコフ
外国貿易相	N. S. パトリチェフ
ガス工業相	S. A. オルジェフ
民間航空相	B. P. ブガエフ
機械製作相	V. V. バヒレフ
畜産・飼料生産用機械製作相	K. N. ベリャク
軽工業・食品工業・日用機具用機械製作相	I. I. プドコフ
医療工業相	A. K. メリニチェンコ
海運相	T. B. グジェンコ
石油工業相	N. A. マリツェフ
国防工業相	P. V. フィノゲノフ
国防相	D. F. ウスチノフ
一般機械製作相	S. A. アファナシェフ
器具製作・自動化手段・制御装置相	M. S. シカバルジン
通信手段工業相	E. K. ペルブイシン
交通相	I. G. パブロフスキー
無線工業相	P. S. プレシャコフ
中型機械製作相	E. P. スラフスキー
工作機械製作・工具工業相	I. S. シラーエフ
建設・道路・公益事業用機械製作相	V. I. チュージン
石油ガス工業企業建設相	B. E. シチェルピナ
造船工業相	M. V. エゴロフ
トラクター・農業機械製作相	A. A. エジョフスキー
運輸建設相	I. D. ソスノフ
重機械・運輸機械製作相	V. F. ジガーリン
化学・石油工業機械製作相	K. I. ブレホフ

化学工業相	V. V. リストフ
パルプ製紙工業相	S. A. シャラーエフ
電子工業相	A. I. ショーキン
電気技術工業相	A. I. マイヨーレツ
動力機械製作相	V. V. クロトフ
極東・ザバイカル地方建設相	S. V. パシロフ
化学肥料生産相	A. G. ペトリシチェフ

<連邦・共和国省> (39)

内務相	N. A. シチュエロコフ
高等・中等専門教育相	V. P. エリューチン
地質相	E. A. コズロフスキー
調達相	G. S. ゴロトーヒン
保健相	S. P. プレンコフ
外務相	A. A. グロムイコ
文化相	P. N. デミチェフ
軽工業相	N. N. タラソフ
土地改良・水利相	N. F. ワシリエフ
組立・特殊建設事業相	B. V. バキン
製肉・酪農工業相	S. F. アントノフ
精油・石油化学工業相	V. S. フョードロフ
食品工業相	V. P. レーイン
工業建設相	A. M. トカレフ
建設資材工業相	A. I. ヤシン
教育相	M. A. プロコフィエフ
漁業相	V. M. カメンツェフ
通信相	V. A. シャムシン
農村建設相	S. D. ヒトロフ
農業相	V. K. メーシャツ
建設相	G. A. カラワエフ
重工業企業建設相	N. V. ゴルジン
商業相	A. I. ストルーエフ
石炭工業相	B. F. プラトチェンコ
大蔵相	V. F. ガルブーフ
非鉄金属相	P. F. ロマコ
鉄鋼相	I. P. カザネツ
動力・電化相	P. S. ネポロジニー
法務相	V. I. テレビロフ
果実・野菜相	N. T. コズロフ

<国家委員会> (19)

国家対外経済連絡委議長	S. A. スカチコフ
国家価格委議長	N. T. グルシコフ
国家保安委議長	Y. V. アンドロポフ

(その他の国家委員会は省略)